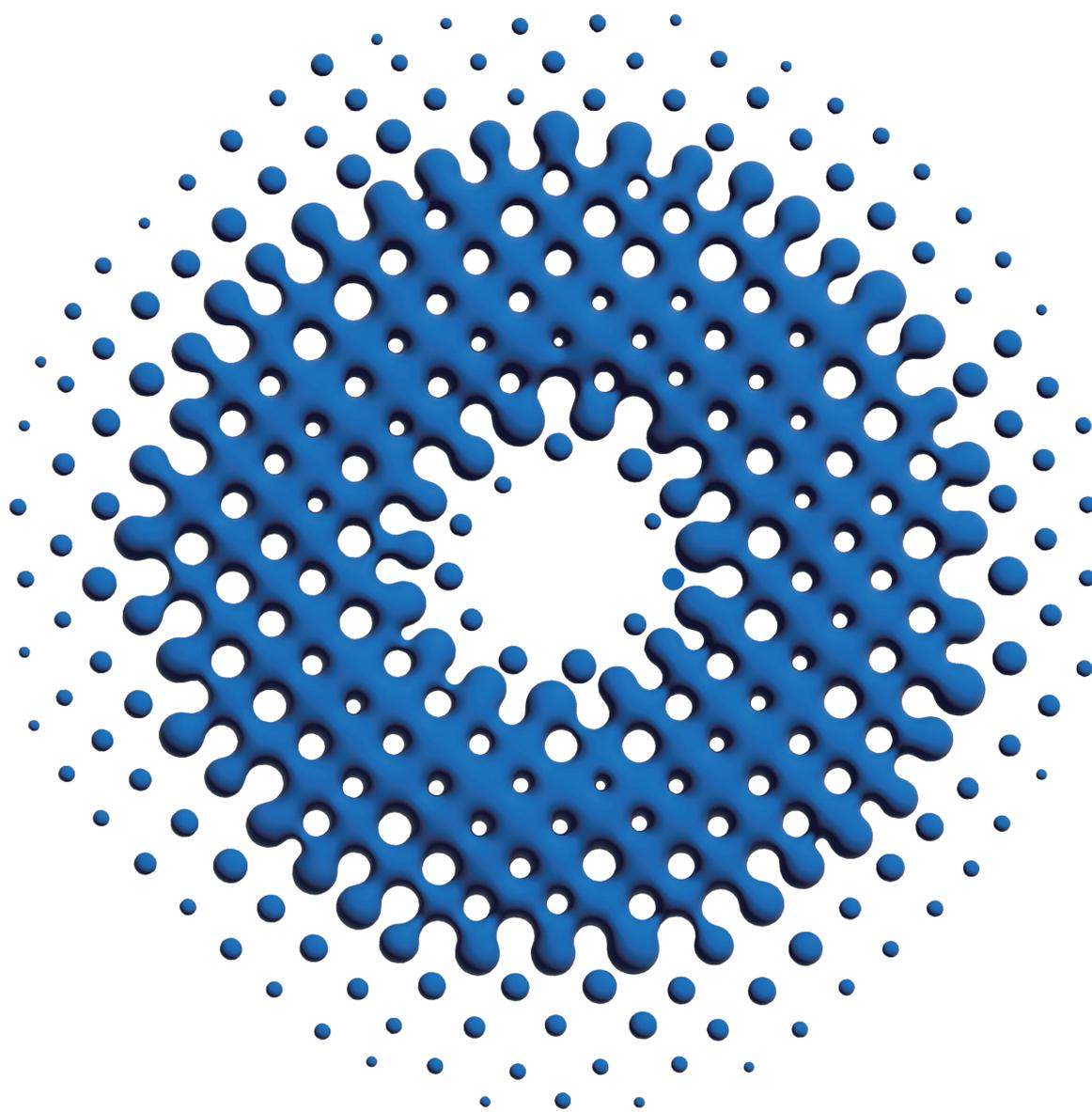
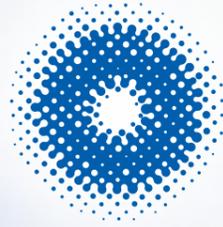


BML REPORT 2022



BML企業理念



■存在意義

豊かな健康文化を創造します。

私たちは、医学検査技術を基盤に磨き上げた、高度な技術・システム・サービスネットワークを活かして、医療の発展と、人々の健康づくりに貢献し、豊かで文化的な社会を創造します。

■経営姿勢

創造的技術と高質サービスで信頼に応えます。



■行動規範

誇り

仕事に信念をもち責任ある行動をします。

情熱

誠意と熱意でお客さまに満足を提供します。

挑戦

創造性を発揮し、より高い目標に挑戦します。

進歩

常に社会の進歩を見つめ能力と感性を磨きます。

健全

健全な社会人として節度と調和を大切にします。

Contents

BMLグループとは

- 01 BML企業理念
- 03 BMLの歩み
- 05 価値創造プロセス (ビジネスモデル)
- 07 BMLグループを支える3つのネットワーク
- 09 事業領域
- 15 財務・非財務ハイライト

価値創造のための成長戦略

- 17 社長メッセージ
- 23 長期ビジョン
- 24 中期経営計画
- 29 新型コロナウイルス感染症への対応
- 31 財務担当役員メッセージ

BMLのサステナビリティ

- 35 サステナビリティ経営
- 37 環境
- 43 社会
- 47 コーポレート・ガバナンス

データセクション

- 59 事業概況
- 61 財務データ
- 63 連結財務諸表
- 67 会社概要/株式関連情報

情報開示体系



参照ガイドライン

- 国際統合報告評議会 (IIRC) 「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省 「価値協創ガイダンス」
- 「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 最終報告書」

編集方針

BMLグループは、ステークホルダーの皆さまに持続的な成長に向けた取組みについて理解を深めていただくために今年度より統合報告書の発行を開始しました。本報告書は、経営戦略や事業・ESGにかかわる活動の報告を通じて、BMLグループが創出する社会的・経済的価値について総合的に理解を深めていただくことを目的としています。企業サイトでお伝えしている財務情報・非財務情報の中から、BMLグループの経営にとって特に重要な事項を掲載しています。

対象期間

2021年度 (2021年4月1日~2022年3月31日) ただし、2021年度以前・以降の報告を一部含んでいます。

対象組織

株式会社ビー・エム・エルを含む国内グループ会社

BMLの歩み

創業以来、BMLは臨床検査事業を中心に医療の向上に努め、数多くの実績を積んできました。現在では、特殊検査・また、臨床検査で培ってきた先進かつ高度な技術と豊富なノウハウを、治験や食品・環境検査といった関連分野開発・販売に活かして医療情報システム事業として展開するなど、幅広い事業領域への展開も積極的に

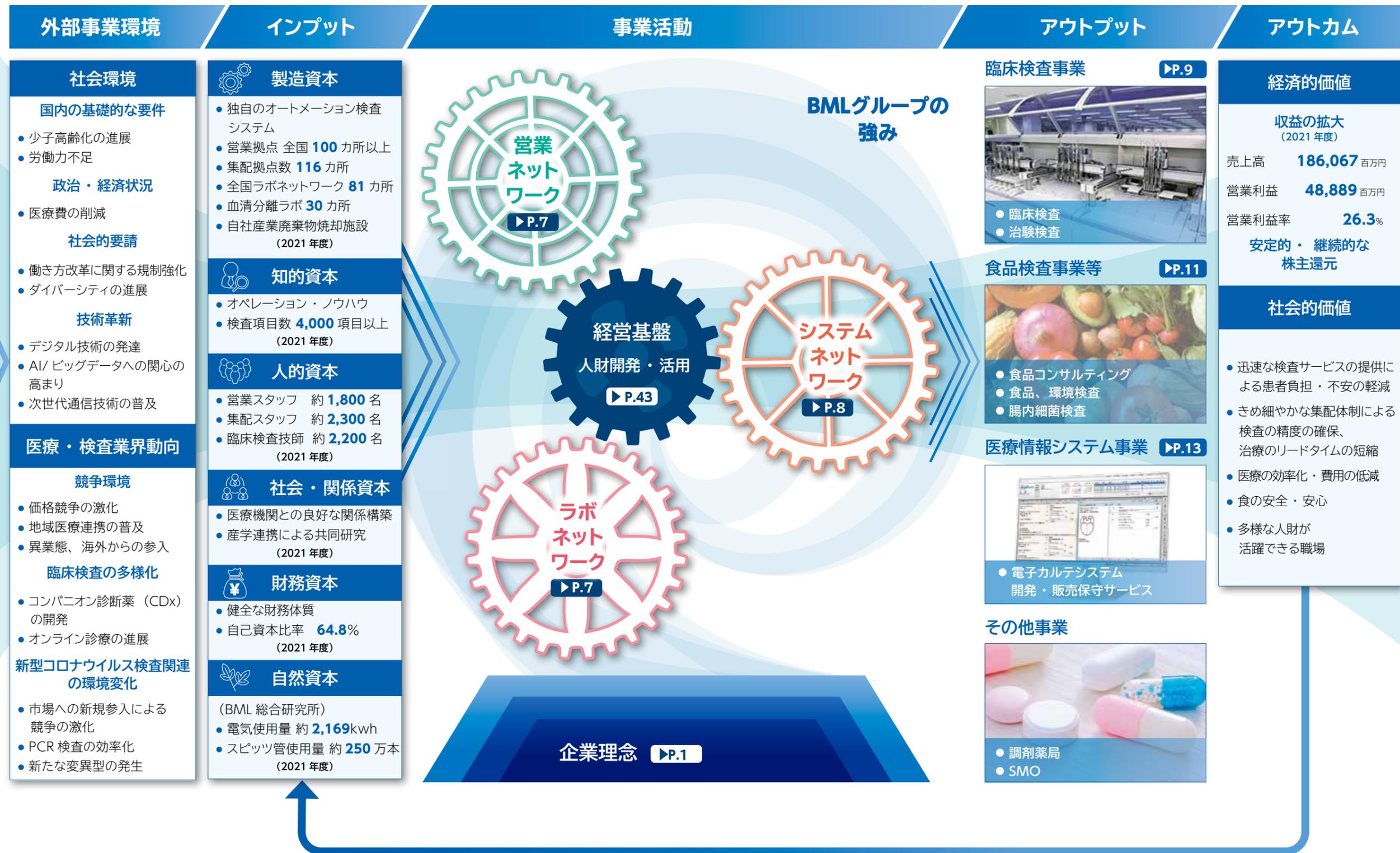
研究検査までを網羅する受託臨床検査センターとして高い評価をいただいております。の検査サービスに応用するとともに、業界でもいち早く手がけたIT技術を電子カルテ行なっています。



価値創造プロセス (ビジネスモデル)

BMLグループは、「豊かな健康文化を創造します。」を企業理念として、これまで培ってきた3つの強みである医療の発展と人々の健康づくりに貢献しつつ、持続的に価値創造を高めていきます。

「営業ネットワーク」「システムネットワーク」「ラボネットワーク」を活かして、



BMLグループを支える3つのネットワーク

営業ネットワーク

検体の受託から情報サービスまで、
業界最大規模の営業ネットワークできめ細かく対応

BMLでは、迅速かつ的確なサービスを提供できるように、日本全国に100カ所を超える営業拠点を張り巡らせています。さらに約2,300名の専属集配スタッフが対応することでご依頼いただいた検体は迅速に近隣ラボに搬入し、データの経時変化を防止、品質・精度管理を徹底しています。先見性と優れた行動力で、ラボやシステム、研究開発などと連携し、新しいサービスというカタチにすることで、お客さまにとってより良いパートナーになることをめざしています。

ラボネットワーク

BML総合研究所との連携で、
全ての地域ラボが迅速で均一な検査サービスを提供

BML総合研究所が有する最高水準の検査技術をより多くのお客さまに提供するため、グループ会社(地域ラボ)と連携して、ラボネットワークを形成しています。作業の標準化、統一化された機器・設備の導入などにより、全国どこでも均質な検査が可能です。地域ラボを拡張していくことにより、さらなる地域密着型の検査サービスを実現していきます。また、臨床検査で培ったノウハウを食品検査に活かし、関連する業務を含めさらなる成長をめざしていきます。

システムネットワーク

60年以上にわたって医療現場に携わってきた知識
と経験を生かし、
日々の診療を支える多様なシステムサービスを提供

BMLは、高度化する情報化時代に対応し、医療をサポートする企業でありたいと考えています。そのために、BML総合研究所と地域ラボ、営業所を結んだ最先端のネットワーク・コンピューティングで、医療情報サービスを展開しています。また、永年にわたり医療の現場に携わってきたBMLが診療所の要望に応えるために開発したソリューションである電子カルテシステムや院内検査情報システムの開発、提供も行なっています。

BMLの特徴

幅広く、高度な
検査領域

「BML総合研究所」
のラボ
オートメーション

徹底した
品質・精度管理

事業領域

臨床検査事業

ルーチンから特殊検査まで、幅広い検査ニーズにお応えしています。

BMLは、創業以来培ってきた先進かつ高度な臨床検査技術と豊富なノウハウを基盤に、業界一を誇る営業・システム・ラボの3つのネットワークを構築してまいりました。これらのネットワークを有効に機能させることで、全国の医療機関からの幅広い検査ニーズにお応えしています。

1. 幅広く、高度な検査領域

臨床検査の全分野について、全国の医療機関からのご要望に応えられる体制を敷いています。

▶▶▶ ルーチンから特殊検査まで、4,000項目を超える幅広い検査領域

BMLでは、生化学検査・血液学検査などのルーチンから腫瘍マーカー・感染症・ホルモン等の検査・細胞性免疫検査・遺伝子・細菌検査などの特殊検査まで、臨床検

査の全分野のご要望に応えられる体制を敷いています。現在では全国の医療機関を通じて、1日に約300,000人の患者様の検査をご依頼いただいています。

▶▶▶ 先進かつ高度な特殊検査

特殊検査分野では、『臨床検査において、従来解明できなかった新たな情報を提供する』という理念に基づき、毎年、数多くの新規検査項目を導入しており、腫瘍関連・感染症関連・糖尿病関連・高血圧関連・アレルギー関連・遺伝子関連等、幅広いニーズにお応えできる検査受託体制を敷いています。

特に遺伝子関連分野では、次世代シーケンサー(NGS)を導入し、ゲノム解析を使った感染症、がん、および遺伝性疾患の領域で新たな検査のニーズに応えられるよう、技術開発に取り組んでおります。今後も特殊分野の積極的な開発とオートメーション化を推進し、高精度で安定したデータ提供に努めてまいります。

▶▶▶ トップクラスを誇る細菌検査

BMLの数多い検査項目の中でも細菌検査は、世界有数の検査数を誇っており、各種学会においても常に先駆者的役割を担ってまいりました。BMLでは、細菌検査のオートメーション化の一環として、従来、人の目により判断していた菌種の同定について、自動化システムの導入や、鏡検データの音声入力装置により、精度と効率性の向上を実現しました。また、細菌検査で培ったノウハウは、食品・環境検査といった分野でもその技術が応用され、高い評価をいただいています。



鏡検結果音声入力装置

2. メインラボ「BML総合研究所」のラボオートメーション

BMLグループ独自のオートメーション検査システム「フロンティア&シンフォニー」により、迅速かつ信頼性の高い検査を実現しています。

検査の迅速化、無人化、そして精度と信頼性の向上は、BMLの永遠のテーマです。

その答えのひとつが、BML総合研究所の「フロンティア&シンフォニー」です。検体の仕分けから分注までの検査

前工程を自動化する「フロンティア」と、それに続く検査工程を自動化する「シンフォニー・ケミストリー」「シンフォニー・ヘマトロジー」で構成されるオートメーション検査システムです。

▶▶▶ 自動分注システム「フロンティア」

バーコードシステムとの連携で依頼情報に沿った自動仕分け分注を実現しています。

検体に貼られたバーコードを読み込み、一瞬のうちにその依頼情報を検索します。このバーコードシステムと自動搬送システム、自動分注システムの組み合わせにより、依頼情報に基づいた自動仕分け分注が可能になっています。



フロンティア自動分注システム

▶▶▶ 自動分析システム「シンフォニー・ケミストリー」「シンフォニー・ヘマトロジー」

生化学と血液ルーチン検査の自動化により大幅に処理能力を向上。

生化学自動分析システム「シンフォニー・ケミストリー」は、多数の分析装置とロボットで構成されており、大幅な処理能力の向上を実現しました。血液学自動分析システム「シンフォニー・ヘマトロジー」は、各種の全自動血液分析装置を多数配置し、血液ルーチン検査を大量かつ高速に行ないます。



シンフォニー・ケミストリー

▶▶▶ フリーウェイ・ロボット搬送の導入による検体の移動の無人化

自動分析システムの「シンフォニー・ケミストリー」と「シンフォニー・ヘマトロジー」への検体の供給と排出には、ロボット搬送を導入しています。ロボットは無軌道での自

律走行が可能であり、分析機のオーダー情報に基づき自在に分析検体の搬送を行ないます。

3. 徹底した品質・精度管理

内部監査部門・外部認定機関を活用したBMLならではの品質保証システムで、全社・全部門を厳しく監査、指導しています。

臨床検査における「品質」に求められているのは、検査測定 of 精密さと正確さを確保する「精度管理」と測定値に対する「品質保証」です。BMLでは、ISO15189※などの認定を受け、外部からの監査プログラムを活用し、

精度・品質の向上に努めています。また、各検査部門から独立した品質管理監査部門として「信頼性保証部」を設け、社内においても徹底した監査体制を構築しています。

※ISO15189：臨床検査室の「品質」と「能力」の2つから構成された国際規格。BML総合研究所は2005年9月に認定取得

事業領域

食品検査事業

安全安心を支える検査とコンサルティング

BMLグループでは、食品の微生物・理化学検査を初め、商品の品質検査、飲食店の厨房衛生点検、食品工場監査、衛生管理・品質管理の仕組みづくり、食品安全認証の取得支援まで、ワンストップでサービスを提供しています。

長年培ってきた高度な検査技術とノウハウをもとに、質の高い各種検査とコンサルティング事業体制を構築しており、全国を網羅したネットワークにより、スピーディなサービスを提供します。

1. 食品・商品検査

食品・商品検査ならびに腸内細菌検査などの各種検査を、高品質で迅速に、全国を網羅したネットワークでご提供します。

▶▶▶ 食品・商品検査

多様な顧客ニーズに対応した微生物検査や栄養成分分析などの理化学検査、残留農薬検査、放射性物質検査、異物検査やクレーム原因分析など、多岐にわたる検査業務を受託しております。その他、強度・物性検査や法定試験など、生活雑貨品や繊維製品に関する各種検査も受

託可能です。BMLグループの検査事業は創立以来、長年にわたって厚い信頼をいただいている基幹業務です。



▶▶▶ 腸内細菌検査

食品事業者は、食品衛生法など各種関連法令に基づき、製造・加工・調理・販売などの従事者を対象とする健康管理や腸内細菌検査の実施など、作業現場の衛生管理に努める必要があります。



健康保菌者（病原菌

を保有しているが菌による症状が出ていない人）が食品の取り扱いをした際、食中毒事故につながるリスクがあります。定期的に腸内細菌検査を行なうことで健康保菌者の発見を早め、他者への感染や食中毒事故を予防することができます。

BMLグループでは、最新の遺伝子検査法を用いた検査機器により陰性の判定を行ない、陽性疑いとなった検体は培養検査を実施し、菌種決定まで正確に検査を行なっています。

2. 食品コンサルティング

厨房および工場の点検・監査から、品質管理の仕組みづくりまで、トータルでサポートします。

▶▶▶ 店舗点検

料理やサービスもさることながら、繁盛するお店は衛生管理が行き届いているものです。衛生管理が行き届いていない店舗では、食中毒事故のリスクは格段に高まります。衛生管理のルールを定め、実践し、お客さまに安心と安全を提供することは食品を提供するものの義務です。

BMLグループでは、レストラン、スーパー、ホテル等の厨

房での原材料～料理の管理、厨房環境、調理者に至るまで衛生管理のプロの視点で確認し、衛生レベルの向上サポート（教育、マニュアル、改善指導）を行ないお客さまの品質・衛生管理の向上に寄与いたします。



▶▶▶ 工場監査

食のグローバル化が進む中、食の安全もグローバルを意識したマネジメントシステムの構築と運用が求められています。

自社工場やサプライヤー工場の食品安全マネジメントシステムやハザード制御といった食品安全の管理体制が、正しく機能していることを定期的に検証し、改善を促すことが食品事故を防ぎ、消費者に安全で信頼を得られる商品を届けることにつながります。



3. 商品コンサルティング

衣料品・雑貨品の商品表示から品質管理まで、トータルにサポートします。

▶▶▶ 品質管理業務サポート

商品を製造するメーカーや販売者にとって、品質管理は非常に重要な業務です。

万一、製品事故により消費者に重大な危害を与えてしまったり、関連法規を遵守しなかったりした場合、法的責

任を問われるだけでなく、金銭的損失、社会的信用の失墜等、大きな損失につながります。BMLグループでは専門知識を持ったスタッフが品質管理業務をサポートします。

▶▶▶ 商品表示確認業務

商品を販売する者にとって、その商品についての表示はメーカー任せにしている良いものではありません。消費者に対して販売する責任があり、それは商品表示だけでなく、店内のPOPやプライスカードなども含まれます。これから益々発展するECビジネスにおいても、消費者はそこに表示された情報をもとに選択することになります。そこに誤った表示や誇大広告などがあった場合、法的責任を問われるだけでなく、消費者の信用を損ない、大きな損失につながるようになります。



4. 認証取得支援

国際標準に基づいた食品安全認証の取得をサポートします。

グローバルな食品安全の考え方として、食品安全マネジメントシステム（FSMS）による継続的改善（PDCA）を回す仕組みの整備と、良好な製造環境を維持するための適性製造規範（GMP）、HACCPシステム（Codex HACCP）による工程管理を用いた安全性の証明が行なえる3つの領域の管理手法の導入が求められています。

また、食品事業者を取り巻く環境が変化中、説明責任を果たすための体制整備が重要視されています。

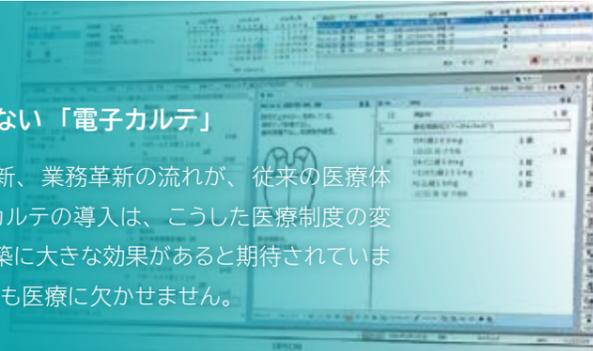
BMLグループでは、JFS-A/B プログラム適合証明事業、自治体認証（都道府県）、およびISO22000・FSSC22000などの食品安全マネジメントシステムの認証取得までの支援業務を行なっています。

事業領域

医療情報システム事業

医療情報ネットワーク時代のIT化を語るうえで欠かせない「電子カルテ」

保険制度の見直し、インターネットをベースにした経営革新、業務革新の流れが、従来の医療体制を大きく変えようとしています。医療機関において電子カルテの導入は、こうした医療制度の変革の中、医療機関のリエンジニアリング、情報システムの構築に大きな効果があると期待されています。また、経営分析、インフォームドコンセントの媒体としても医療に欠かせません。



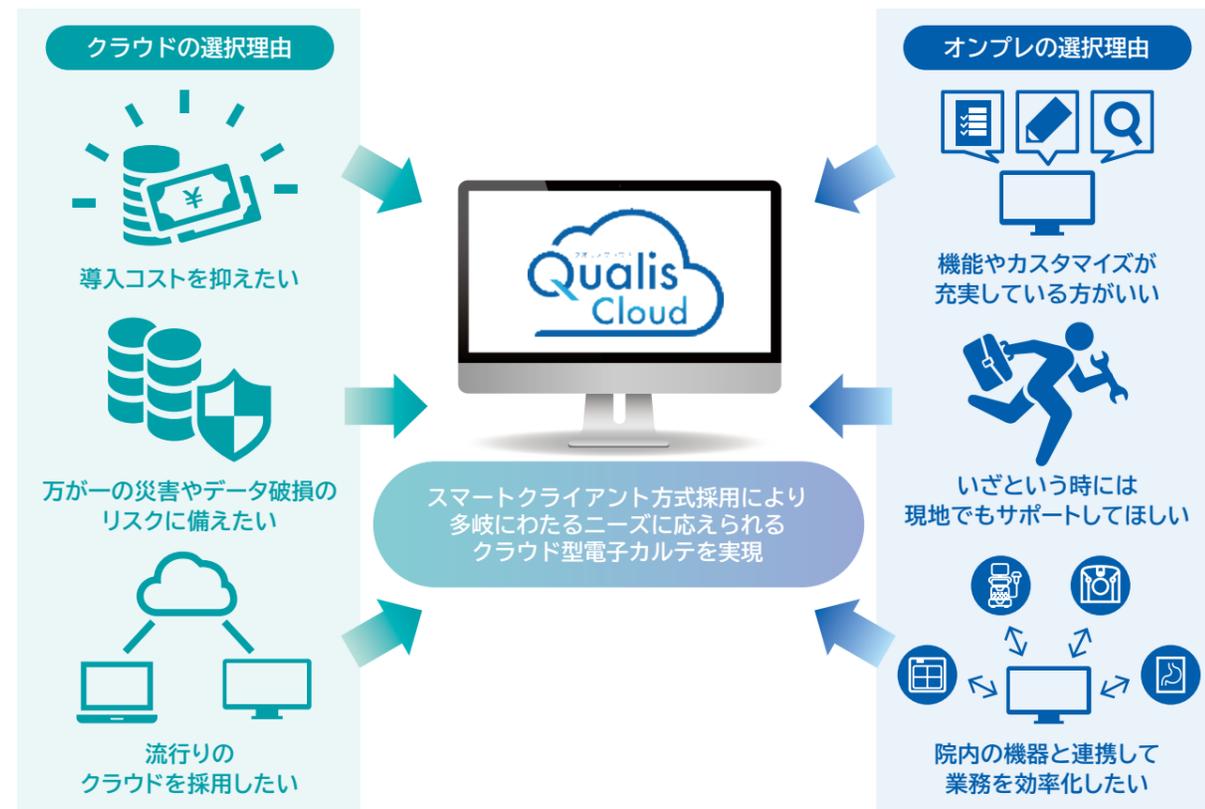
1. Qualis Cloud

永年にわたり医療の現場に携わってきたBMLが診療所の要望に応えるために開発したソリューション。それが電子カルテシステム「Qualis Cloud」です。

1999年の厚生労働省によるカルテの電子媒体による保存の認可以降、2000年4月に診療所向け電子カルテ「Medical Station」、2011年4月に無床診療所向け電子カルテ「Qualis」を開発し販売してまいりました。そして2022年4月、永年愛されてきた「Qualis」の全てを完全継承したクラウド型電子カルテ「Qualis Cloud」を

リリースしました。

この「Qualis Cloud」はスマートクライアント方式を採用し、今まで実現できなかったオンプレミス型のメリットを併せ持つクラウド型電子カルテです。「Qualis Cloud」はこれからも医療現場の声に耳を傾け成長を続けます。



2. 「Qualis Cloud」概要

「Qualis Cloud」だから実現した多彩な機能

▶▶▶ 多機能なのに直感的な使い心地

直感的で自由度の高い操作性を、オンプレミス型「Qualis」から完全継承。カスタマイズ性も高いため、使用される方の個性に合わせた最適な使用感を実現します。



▶▶▶ 各シーンでの最適な運用サポート

受付・診察・会計をそれぞれのシーンで情報の入力や参照をスムーズに行なえる様々な支援機能を搭載。また、外注検査オーダーから検体ラベル印刷まで電子カルテ上でシームレスに行なえるなど、BMLならではの便利な機能もご利用いただけます。

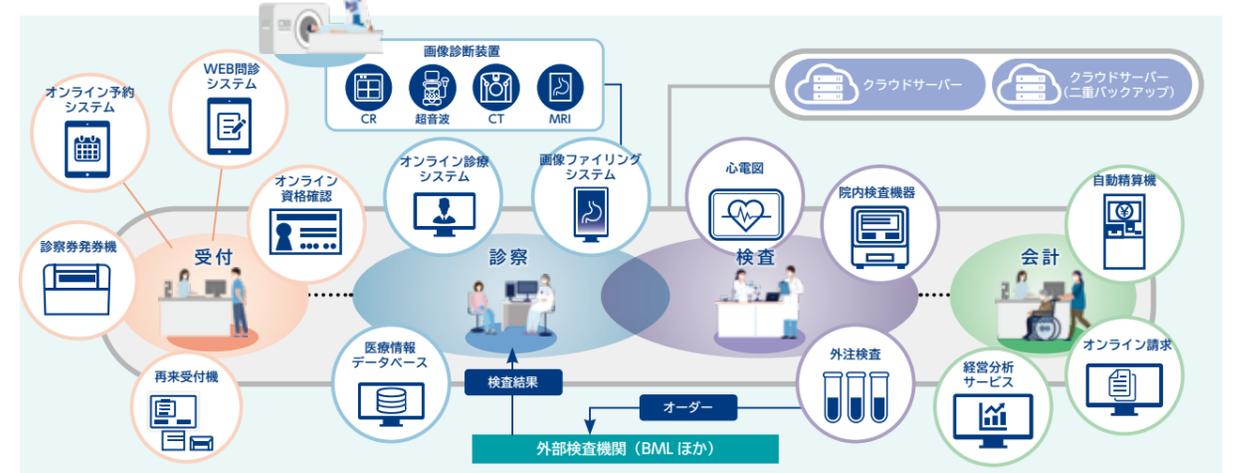


▶▶▶ 各種システムとの連携も充実

院内に設置した各種機器やシステムとの連携をオンプレミス型ながら実現するのは、スマートクライアント方式採用の「Qualis Cloud」ならではの強み。より高い自由度で診療の円滑化、業務効率化、患者様へのサービス向上などをサポートします。



連携イメージ



財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

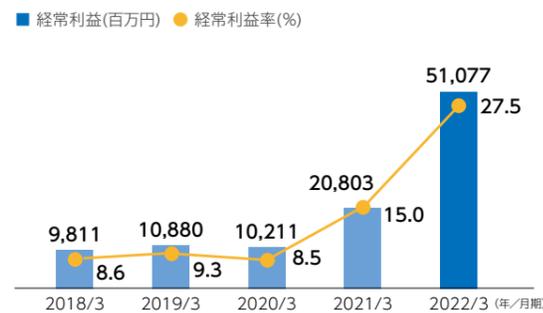
売上高
186,067百万円



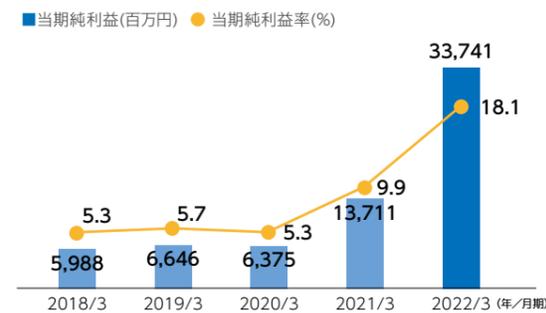
営業利益
48,889百万円



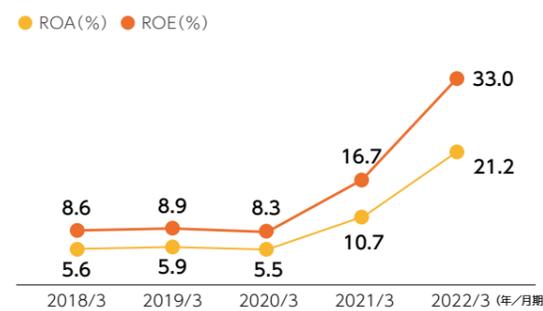
経常利益
51,077百万円



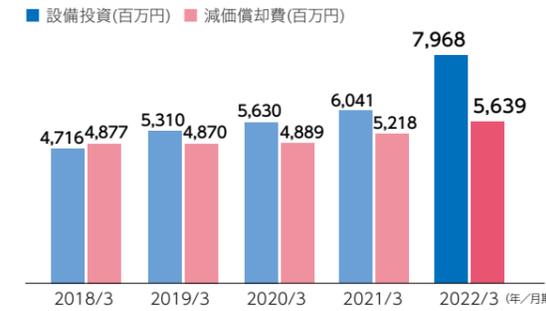
親会社株主に帰属する当期純利益
33,741百万円



ROA/ROE
21.2%/33.0%



設備投資/減価償却費
7,968百万円/**5,639**百万円

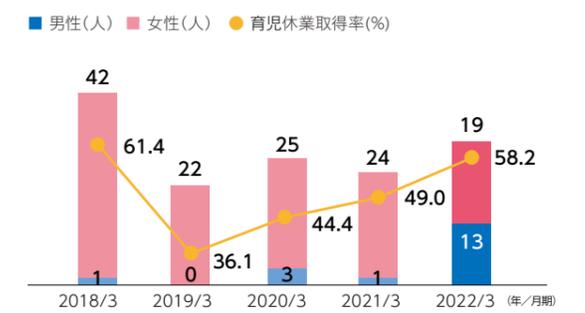


非財務ハイライト

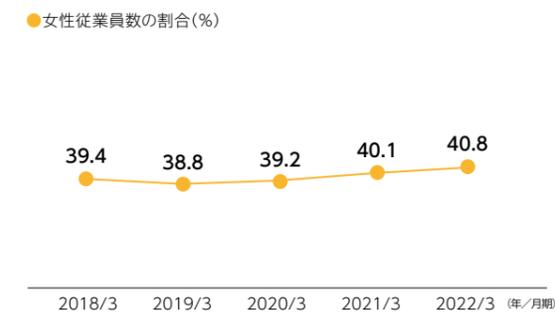
女性管理職比率
9.3%



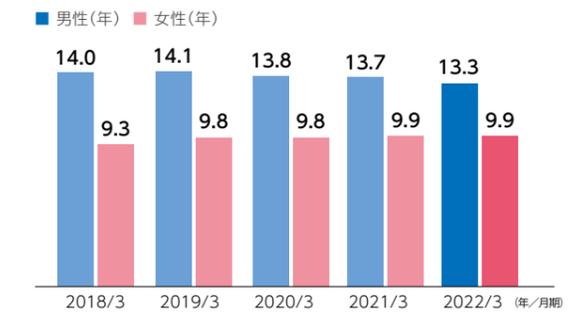
育児休業取得率
58.2%



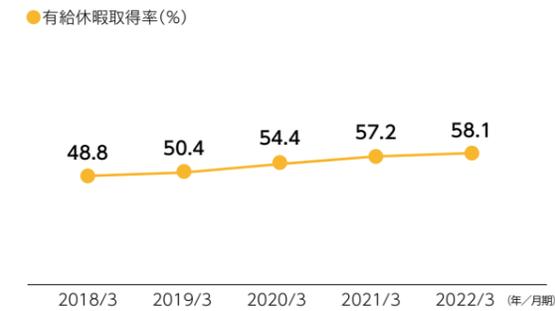
女性従業員数の割合
40.8%



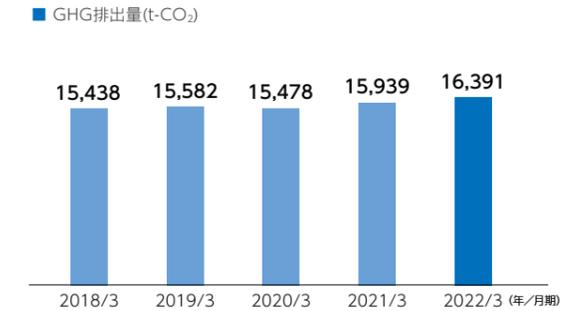
平均勤続年数
13.3年(男性) **9.9**年(女性)



有給休暇取得率
58.1%



GHG排出量
16,391 t-CO₂





地域サービス、
検査ラインアップ、
医療界への貢献、品質で、
ナンバーワンをめざす

代表取締役社長 近藤 健介

臨床検査における高機能シフト

わが国の医療は、国民皆保険制度により最高レベルの平均寿命と保険医療水準を実現する一方で、医療費高騰による財源の枯渇に対する①医療費削減の必要性、および医療が大都市圏に集約化したために生じた②地域医療の過疎化という課題に直面しています。

特に①についてこれまで日本政府が臨床検査分野で行なった対策は、通常の臨床検査の保険点数を減点する一方で、患者の遺伝子を検査することで高額治療の適応を絞ることが結果的に医療費の削減につながるという思想のもとに個別化医療に関連したコンパニオン診断薬による高機能検査等の増点を行なっています。

上記①②の課題に対し、臨床検査を通じて豊かな健康文化を支える医療サービス企業でありたいと思うBMLグループができることは、日本全国の国民に対し「いつでも」、「どこでも」、「正確に」全ての臨床検査を提供することだと考えます。

まず、①医療費削減の必要性という課題に対し、BMLグループは他社に先駆け自動化を積極的に導入したという背景もあり、最も効率的な検査を行なっています。しかしながら、特に前述した個別化医療に関連した高機能検査と言われるような検査に関しては網羅的に提供できている状況にはないと考えていることから、これまで以上に高機能検査を提供できる体制を追求していこうと考えています。

次に、②地域医療の過疎化という課題に対し、医療はインフラであり全国に普及しなければならないという思想に基づき、BMLグループは大都市圏だけでなく地域医療においても臨床検査を提供できる企業でありたいと考えています。BMLグループには医療施設内の検査室を運営する分野により地域医療の検査室の維持を支援するとともに、地域医療で依頼があった高機能検査に関してもBMLグループが構築したラボネットワークならびに集配ネットワークを駆使することで大都市圏と地方との医療格差を埋めることを実現できると考えています。

この2年間のコロナ禍により、これまで高機能検査と考えられていた新型コロナウイルスのPCR検査が日常的に行なわれる状況になりました。その中で、感染性の高い変異株が出てくれば、ゲノム解析などの高機能検査が行なわれる状況にあります。BMLグループにおける新型コロナウイルスのPCR検査における取組みを、高機能検査を大都市圏だけでなくそれ以外の地域医療に対して網羅的

に提供できた実例としてご紹介いたします。

当初は急速に蔓延していったこともあり、それらを判定するため、できるだけこれらの検査の処理能力を上げることが社会的要請としてありました。それに応えるために、高機能検査の拠点としていた埼玉県川越市にあるBML総合研究所に全国の検体を集め検査を実施しました。しかしながら、コロナ禍においては新型コロナウイルスPCR検査が診断の大きな根拠となり、その結果により入院治療や隔離などを早急に行なう必要があることから、この検査は高機能検査でありながら緊急性の高い検査であると判断しました。そのため、検体搬送時間をできるだけ短縮して検査結果報告までの時間をできるだけ短縮する必要があります。幸いBMLグループには拠点ラボが全国に7箇所（札幌、盛岡、福井、名古屋、大阪、岡山、福岡）ありましたので、それらの全てのラボでも新型コロナウイルスPCR検査を行ない、これらの多くのラボで夜間に検査して早朝に報告できる体制を実現しました。さらに、2拠点（横浜、沖縄）を加え、最大で46,810件/日もの検体を検査できる体制を構築しました。2022年3月31日現在、全体の約60%を賄った全民間検査会社で行なわれた新型コロナウイルスPCR検査のうちBMLグループが26%~27%を実施していることから、多くのPCR検査需要に対応することができました。それだけで無くこれらの陽性検体に対して行なう高機能検査としてゲノム解析を最大でそれぞれ1,000件/日まで測定できる体制を構築し変異株の蔓延状況の把握に貢献しています。

患者様、医療機関にとって 価値ある企業でありたい

BMLグループは、患者様や全国の医療機関にとって価値ある企業でありたいという思いが第一にあります。そのため臨床検査においては、前述したように全ての臨床検査を「いつでも」、「どこでも」、「正確に」提供できる体制を実現してきました。

また、BMLグループは医療情報システム領域にもサービスを提供しています。代表的なサービスは電子カルテです。電子カルテ導入のメリットは「情報のデジタル化による管理の即時性」および「より正確な医療の実現」の2つがあります。

「情報のデジタル化による管理の即時性」については、電子カルテの情報は全てデジタル化されているので、

社長メッセージ



紙カルテの場合には、診療に係わる受付、診察、検査、会計などの多くの過程が、カルテを含む診療情報に係わる書類などの物理的な移動が必要であるのに対し、電子カルテではデジタル化により瞬時に伝わるため、迅速性ならびに情報共有性において優位性を発揮します。これにより、患者様にとっては待ち時間の削減、一方医療機関にとっては最も重要な診療時間の確保により多くの患者様に対する医療提供だけでなく、人員の削減などの効率的な効果を発揮します。また、それ以外にもカルテ保管スペースの必要が無くなるため、それにより確保されるスペースの有効利用が可能となるなどの副次効果も期待できます。

「より正確な医療の実現」については、紙カルテと異なり電子カルテでは手書き文字では無く印字文字による指示や伝達となるため、読み違いのリスクを低減でき、伝達ミス等のリスクを回避することができます。特に処方箋に関しては、それ以外にも処方の際に電子カルテに内蔵されている名称や薬効検索機能や薬の添付文書参照機能などの支援機能を活用すれば、処方間違いによる医療事故を未然に防ぐことができます。

もちろん電子カルテには停電の際に機能しなくなるなどのデメリットもありますが、そういったデメリットを十分理解し対策を行えば、メリットがデメリットを上回りますし、今後のITの進歩によりさらなるメリットが期待できると思います。この電子カルテでは、今後のニーズに合わ

せたシステム開発を継続していくことで、より医療に貢献できるサービスを提供していきたいと思っています。

私はもともと医師（小児科医）ですので、いわゆるドクター目線でBMLグループのビジネスを見ています。私たちが提供するサービスやシステムによって、患者さんがどんな影響を受けるかということを、常に考えています。そういう意味では、医師ライセンスを持ちながら経営に携われることで、より患者様や医師の気持ちに即した方向で経営しているつもりですし、今後もそういった意味で評価される企業に成長させていきたいと考えています。

「第8次中期経営計画」で飛躍をめざす

2021年5月に、同年度から開始する3ヶ年の「第8次中期経営計画」を発表しました。この計画は2015年度から開始した第6次中期経営計画（基礎固め期）から第7次中期経営計画（成長期）を経て、今回の第8次中期経営計画へとつながる実に9ヶ年に及ぶ計画の最終期に位置するもので飛躍期と設定しています。この9ヶ年計画ではグループビジョン「医療界に信頼され選ばれる企業をめざす」の実現を共通目標とし、その基盤となる「品質、サービスの向上」をめざしています。

当初は3年毎それぞれ別に目標を設定して、ひとつずつそれらを実現していくことを考えたのですが、会社の成長の最大の基盤として高い品質やサービスが最重要だと考え、会社の品質とサービスの実態を鑑みますと、これらの実現に10年近くかかるのではないかと想定し9ヶ年におよぶ計画といたしました。しかしながら、全9ヶ年でひとつにまとめて計画を実行すると単調になり、そのことが実現の阻害因子になると考え、共通のグループビジョンの9年を3年ごとに分割し、ホップ・ステップ・ジャンプのイメージで前述したように基礎固め期、成長期、飛躍期という設定でこれらを合わせて9ヶ年の計画で設定いたしました。

現状は9ヶ年の計画のうち7年を終えたばかりですが、今回のようにひとつのテーマを3ヶ年毎に区切って評価する方法は目標実現の確度を高めるうえで適切であったと考えています。この理由は、3つあります。一つ目は、課題の大きさに応じた適切な対応期間を設定できるからです。二つ目は、3ヶ年毎の区切りのタイミングで進捗状

況が把握できるため適切な修正が可能だからです。三つ目は、同一テーマで活動していると対応した課題に対する顧客の反応をとらえる感度が上がるため、改善した場合の達成感が高まり、さらなる活動への意欲につながるからです。

ここ数年はコロナ禍による新型コロナウイルスPCR検査の対応により、進捗が遅れている部分がありますが、「地域サービス」「検査ラインアップ」「医療界への貢献」「品質」においてナンバーワンとなるという強い意思のもとに着実に計画を推進しています。

3つのMissionと、3つの社内行動方針

第6次、第7次中期経営計画と異なり第8次中期経営計画では、3つのMission、「Customer Satisfaction: 顧客満足」「Synergy: 相乗効果」「Social Responsibility: 社会的責任」と、これらのMissionを達成するために3つの社内行動方針、「Consensus: 従業員の総意」「Soundness: すべてに健全」「Standardization: 標準化の追求」を掲げています。いずれも頭文字を取って、『CSS』です。このMissionおよび社内行動方針は、それぞれ達成すべき目標およびその目標実現のための具体的な行動という関係になっています。従って、BMLグループの社員はここに示した3つの社内行動方針を常に念頭に入れて職務を実行しています。

「Consensus: 従業員の総意」は、その名のとおりのような課題も調べ得た範囲の情報を関連する社員と共有し十分な議論のうえ合意を得てから実行することを意味します。これにより、その時点で考えられる最適解へとBMLグループを導くことができます。さらに、その過程を関係者は十分理解していることにより、誤解の無い適切な行動をとります。そういう意味で迅速に課題を克服できるというメリットがあります。このために私は、実際の会議で全員が議論に参加できるよう合間にそれまでの議論の総括とその結果として生じた新たな課題を説明し、さらなる議論につなげることを意識して行なっています。

「Soundness: すべてに健全」は、BMLグループの企業理念「豊かな健康文化を創造します。」を実現するために何が健全なのかを自問自答しながら行動することを意味します。これにより医療サービス業であるBMLグループは

健康を支えている医療機関に望まれる企業に成長できるのだと考えています。

「Standardization: 標準化の追求」は、元々は検査に限定した意味での標準化をめざしていました。BMLグループには全国に81箇所のラボがあり、さらに医療機関内で検査を行なっているラボもあります。これらのラボで標準化が進めば検査所間の検査情報の共有ができ、正確な診断につながり、よりの確かな医療行為を支持することになります。しかしながら、真の信頼を得るには検査業務の標準化の実現だけでは不十分であることをしばしば実感しました。そのため、現在は検査も含めた全ての業務においても、標準化を導入する活動をしています。

標準化とDXで、ラボ、営業および集配の充実をはかる

さらに第8次中期経営計画の中で基本戦略フレームワークとして、標準化とDX（デジタルトランスフォーメーション）を軸に、「ラボネットワークの充実」と、「営業力の充実」、そして「集配プロセスの革新」の3点を明記しました。

「ラボネットワークの充実」のひとつとして、全国ラボの検査工程の標準化および検査項目の充実化をはかるとともに、次世代ラボ構想の主要な柱となるBML総合研究所再構築の準備に着手します。標準作業手順書による検査手順だけでなく、ラボ内の精度管理および検体識別方法に関しても統一することで、いかなる状況でも精度の高い検査を提供できる体制を構築していく予定です。これらの標準化では、各作業手法のドキュメント化が必須であり、それらのドキュメントを吟味することでより効率的な方法の考案が行なえるだけでなく、その成果物をPCおよびタブレット端末上で管理できるように構築することで、より機能性を高めることができると考えています。また、BML総合研究所再構築を含めた各ラボで行なうべき項目についても臨床的ニーズ、緊急性、採算性などの指標により適正に評価できる体制を構築していく方針です。これまでのBMLグループのラボの得意分野は自動化ですが、今後はこれらの標準化とDXを組み合わせることで、さらに機動的なラボネットワークを構築したいと思っています。

「営業力の充実」として、顧客基盤の拡大と深耕にDXの手法を用いることでBMLグループ全社で連携した

社長メッセージ

マーケティングを実施し、本部と支社、営業所の連携による営業展開に取り組めます。

「集配プロセスの革新」としては、利便性の向上、業務負荷の低減のため、主にDXを活用して、集配プロセスを効率化するデジタルレポートシステム(以下、DRS)を推進します。DRSは集配を効率化するための機能の総称ですが、この中には検体採取時から使用する検体ラベルをバーコード付きラベル(B-Label)化する活動があり、これによりこれまでの検体ラベルと比較して検体取り違いのリスクの低減および迅速性の確立が可能となります。さらにデータ品質の追求として、温度管理の定着に取り組んでいこうと思います。

「Qualis Cloud」で医療情報システム事業を強化

新たに加えたDXの推進では、医療情報システム事業として電子カルテのサービスの強化をはかっています。

これまで電子カルテシステムとして、「メディカルステーション(MS)」、「Qualis(クオリス)」ともにオンプレミス型電子カルテを提供してきましたが、今年4月に、従来の「Qualis」の操作性を含めた全てを完全継承したクラウド型電子カルテ「Qualis Cloud(クオリス・クラウド)」をリリースいたしました。

これまでのクラウド型電子カルテの主流はブラウザ上で操作するブラウザ型のタイプのものでしたが、BMLグループの「Qualis Cloud」は、スマートクライアント型で、ブラウザ上ではなくコンピューターに直接インストールしたカルテを動かす基盤となるプログラムが、クラウドにあるデータと通信しながら機能する電子カルテです。そのためブラウザ型のものと比較して、心電図、エコーおよびレントゲンなどの診療所やクリニックにある医療機器とも連携しやすいというメリットがあります。

これ以外にも、クラウド型電子カルテには3つのメリットがあります。

まず、データの安全性の向上です。診療所やクリニックが災害に遭ったとしても、データ自体はクラウド上に保存されているため、カルテデータは守られます。

次に、導入コストの削減です。クラウド型電子カルテにはオンプレミス型電子カルテに必要なサーバーの設置は不

要です。そのため、この部分のコストを削減できます。

最後に、医療機関側のメンテナンスの負担の削減です。オンプレミス型では電子カルテシステムのアップデートや不具合の修正は原則医療機関で行ないます。しかしながら、クラウド型ではこれらの対応の多くをわれわれ電子カルテ事業者が行なうため、医療機関側の手間は少なくて済みます。

さらに、本年度末にはブラウザ上で操作ができるQualis Cloudのブラウザ版をリリースする予定です。ブラウザ版は、基本的な操作のみができるという意味で限定的で、さらにQualisの操作性の踏襲などの対応はできませんが、インターネットの環境があれば往診などで十分機能し、操作性も直感的に操作できるよう配慮したものをめざしています。

非保険分野で成長ドライバーを育成

新規事業については、非保険分野への取り組みを進めていきます。臨床検査事業は国民皆保険制度に基づく保険点数に縛られているため、安定性は望めますが、急速な成長という意味では期待できる部分はありません。この中で差別化をはかることのできる事業の拡大を実現するには、非保険分野で成長ドライバーを育成する必要があります。そういう意味で現在のところ期待している事業分野は、医療情報システム、健診、治験、食品検査の4つがあります。

医療情報システムでは、前述した電子カルテの商品メディカルステーション、Qualis、Qualis Cloudおよび臨床検査システム B-Linerの機能拡充です。B-Linerについては、われわれのような臨床検査会社の検査員は様々な臨床検査システムを使用してきたという経験があります。そこから生まれてきたニーズを医師の視点からも評価し機能拡充をはかっています。現状は評価段階にあり商品化については決定していませんが、検査周辺システムを内製化することだけでも、臨床検査の様々な運用面での効率化が期待できると考えています。

健診では、BMLグループはラボならびに集配ネットワークが国内に網羅的に配備されているため、大型の検診センター様のニーズに応えられるというメリットがあります。また、今後の標準化活動の推進による各ラボ間の精

度の画一化および予防医学に関連するリスク判定検査の充実を推進することにより、さらに競争力を高めることができると考えています。

治験では、ラボコープ社との戦略的パートナーシップを結び、国際治験に対し共同治験サービスを実施しています。国際治験は、国内治験と違い大きな拡大が望める分野であると思いますので、本サービスの強化は確実な成長につながると考えています。

食品検査では、食品品質管理の総合コンサルティングおよび資格認証事業の拡大により業容拡大をめざしたいと思います。

持続的な成長をめざした社内環境の整備

「豊かな健康文化を創造します。」という企業理念に基づき、BMLグループは医療や健康を維持するうえで無くてはならない臨床検査事業および医療情報システム事業を提供しています。こういった意味で、BMLグループが持続的に成長することは社会的な使命であると言っても過言ではないと思います。

企業理念を実現するためには、より働きやすい環境を整備することが最重要課題だと考えています。われわれ

が提供するサービスで一番重要なことは品質です。品質に必要なことは、社員一人ひとりの着実な技術力の向上です。そのため、向上心を維持しながら継続して会社に貢献できるような環境を作ることが最重要課題であると考えており、社内研修の充実、ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)、健康経営の推進を行なっています。

社内研修の充実では、昨年度に研修体系の見直しを行ないました。具体的には「階層別」、「選抜型」および「自発型」の3つの研修を企画し、全ての職員に研修の機会を与えるよう工夫をしています。

D&Iでは、無意識の偏見(アンコンシャス・バイアス)に向き合うことで、多様性を互いに尊重し、認め合いながらともに活躍できる職場環境をつくり、時代に適合した企業文化の醸成に努めています。具体的には、昨年より社員のレイヤーごとに研修を設けるなどして、ダイバーシティに対する認識の共有をはかっています。

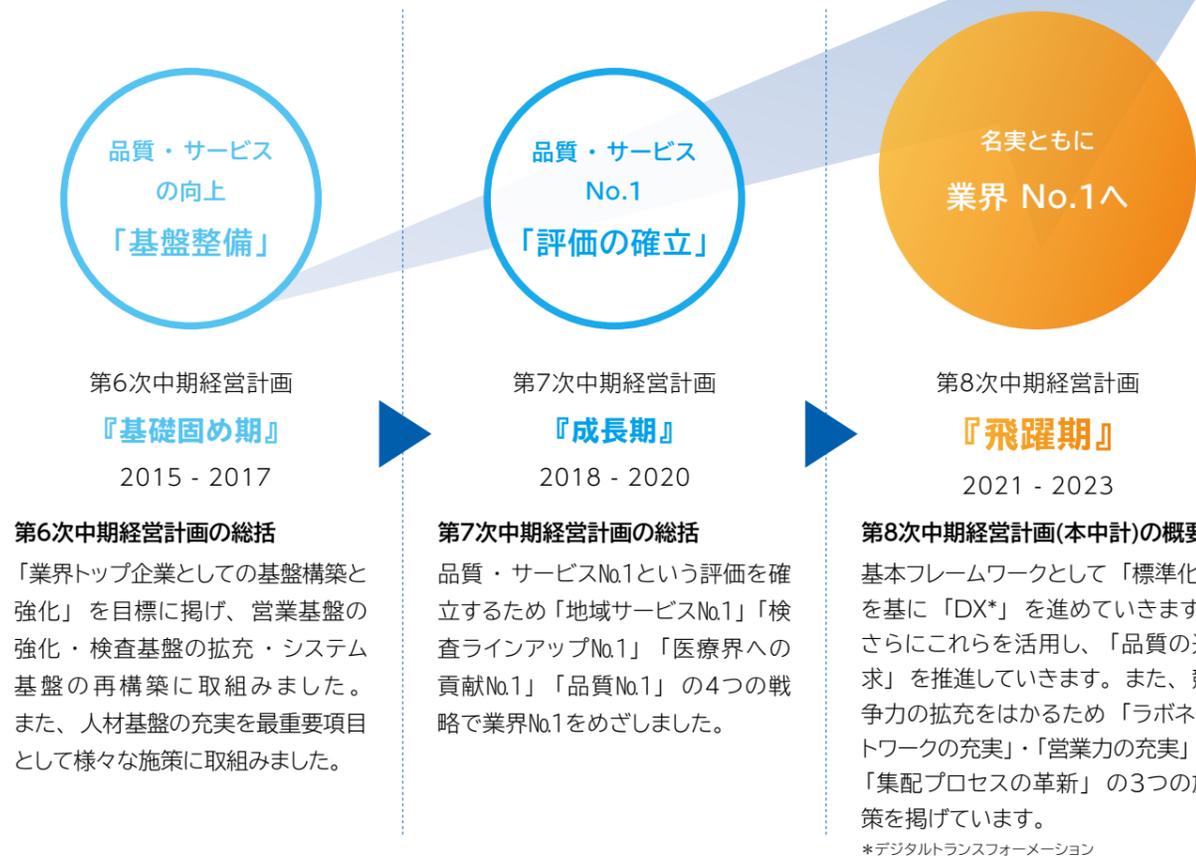
健康経営の推進では、従業員のワーク・ライフ・バランスの推進、こころと身体健康保持・増進および一人ひとりが自主的に健康を維持増進するための取り組みを支援しています。それらの結果、昨年度より「健康経営優良法人」の認定を経済産業省より受けました。さらに現在は、来年度に「健康経営優良法人ホワイト500」の認定を同省より受けることを目標とした活動を行なっています。



長期ビジョン

グループビジョン

医療界に信頼され選ばれる企業をめざす



外部事業環境

社会環境

日本国内の基礎的な外部事業環境とし、人口減少・少子高齢化の進行や各種災害リスクの高まりなどがあります。このような環境の中で、働き方改革への対応、ダイバーシティの推進、BCP対策、デジタル化の加速によるAIやビッグデータの活用など、様々な社会的要請や環境変化への対応が必要になります。また、新型コロナウイルス感染症の終息はまだに不透明ではありますが、社会経済活動の正常化や政府の各種政策の効果等により、先行きは景気の持ち直しが期待されています。

医療・検査業界動向

受託臨床検査業界におきましては、新型コロナウイルス関連検査の増加に伴い、市場規模は急拡大しました。一方、政府による医療制度改革や診療報酬改定など医療政策の影響や、市場が成熟していることから価格競争に陥りやすく、今後も受託価格は弱含みで推移することが予測されます。このような環境のもと、今後につきましては、がんゲノム解析によるコンパニオン診断(CDX)など、個別化医療に資する高機能検査や、オンライン診療への対応が必要になると考えられます。また、新型コロナウイルスへの対応としては、検査体制の効率化、強化が望まれる環境になることが予想されます。

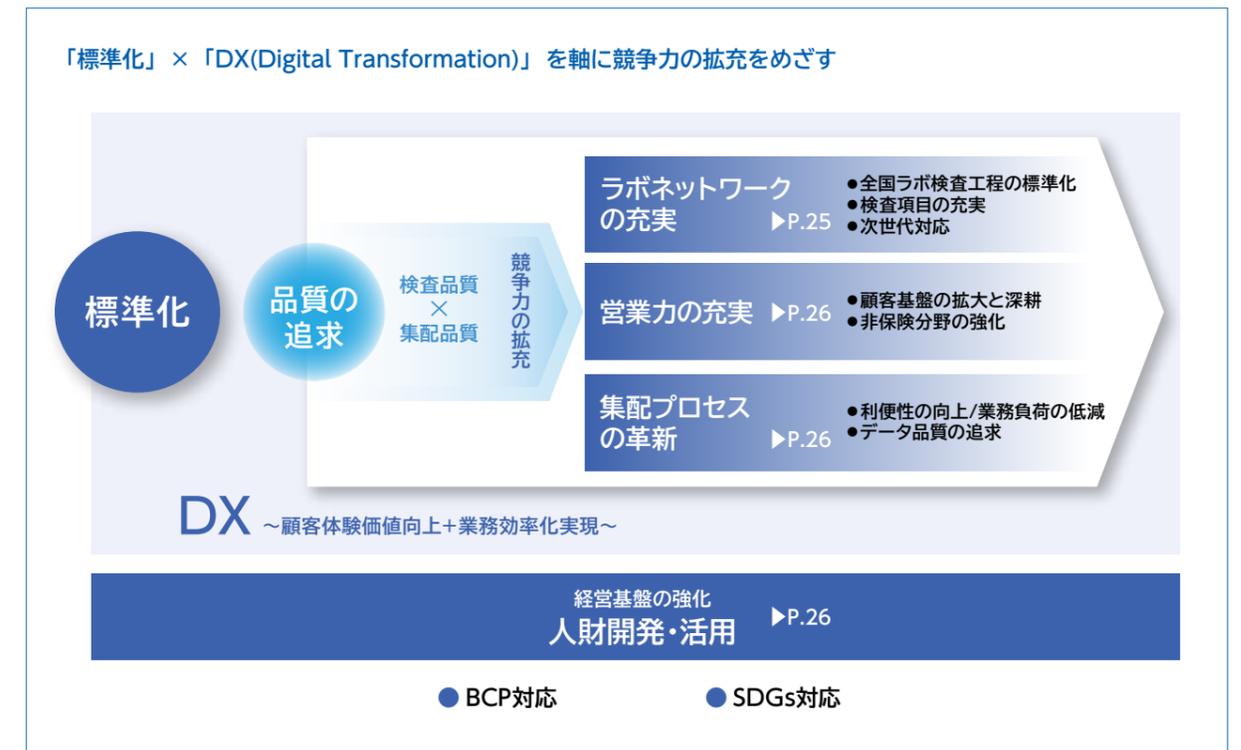
中期経営計画

第8次中期経営計画 (2021-2023)

当中期経営計画ではMissionを「CSS」とし、このMissionを達成するための社内行動方針も「CSS」として決めました。具体的な基本戦略フレームワークとしては、標準化とDX(デジタルトランスフォーメーション)をベース

として、競争力の拡充をめざします。さらに経営基盤の強化として、人財開発・活用のため研修体制を再構築し、企業の持続的な発展に向けた体制づくりに取り組めます。

基本戦略フレームワーク



中期経営計画

第8次中期経営計画のKPI

売上高：新型コロナウイルス検査の動向により最大145,000百万円を見込む

営業利益率：2019年度までの過去5年平均8.3%を上回る8.5%以上

(単位：百万円)	2019年度	2020年度	2021年度	2023年度
売上高	120,732	138,571	186,067	135,000~145,000
営業利益	9,763	19,936	48,889	11,500~12,500
営業利益率	8.1%	14.4%	26.3%	8.5%以上

競争力の拡充

～ラボネットワークの充実～

BML総合研究所においては、新たな検査項目の開発と次世代ラボの構想を固めていきます。さらに、質量分析装置・次世代シーケンサーの拡充、感染症分野での新規検査の導入、CDxへの対応など、新たな検査項目の展開も進めていきます。また、全国ラボでは、ラボの規模に合わせ、検査機器・標準作業手順書の統一と検査工程の標準化による品質向上を進めていきます。

ラボネットワーク
BML総合研究所
×
7拠点ラボ
×
地域ラボ



～営業力の充実～

BMLグループ全社で連携したマーケティングを推進し、病院・クリニックへの営業活動はもとより、地域医師会や同業他社との協力体制を深めて、顧客基盤の拡大と深耕に注力いたします。

また、非保険分野の強化として、医療情報分野ではクラウド型電子カルテ(Qualis Cloud)の拡販や臨床検査システム(B-Liner)の機能拡充、予防医学分野では、全国ネットの集荷体制を活用した新規活動とオプション項目の拡充、食品検査分野では、食品品質管理の総合コンサルティングや資格認証事業の拡大により、営業力の充実をめざします。



～集配プロセスの革新～

BMLグループの強みのひとつとして、グループ全体で担う全国の集配ネットワーク網があります。日々きめ細かに顧客訪問し、検体回収を行っていますが、DXを推進することで、さらなる顧客の利便性と集配者の業務負担の低減をはかっていきます。

また、報告データの信頼性向上のため、温度管理を実施してきましたが、これらの運用の定着を進めることで、その精度を確実なものにしていきます。



経営基盤の強化

～人材開発・活用～

経営基盤の強化として、人材開発・活用を重要テーマと位置づけ、研修体制を再構築し、企業の持続的な発展のための体制づくりに取り組めます。

また、「ラボネットワークの充実」「営業力の充実」「集配プロセスの革新」の3つの戦略を実行するにあたり、社員の「能力」や「意欲」を十二分に発揮してもらうことが不可欠となります。そのため、ワーク・ライフ・バランスを推進し、従業員とその家族のこころと身体の健康保持、増進に努めます。

▶P43：人材開発・活用



中期経営計画

DXの取組み

「デジタル技術活用」と「DX推進基盤の構築」を軸にDXを推進し、顧客体験価値向上と業務効率化をめざします。具体的には、「デジタル技術活用」ではクラウド型電子カルテや臨床検査システム、DRS*などの新サービスを提供し、顧客と当社双方の業務プロセスの効率化をめざします。また「DX推進基盤の構築」では全

社員を対象に新技術習得・IT知識向上をはかるなどデジタル人材の育成に取組みます。さらにシステム基盤の整備として各種システムのクラウド化・新ネットワーク構築・既存IT資産の最適化をはかります。また、BCP、サイバーセキュリティ対策などITガバナンスの強化を進めることでDXが推進できる体制を構築します。

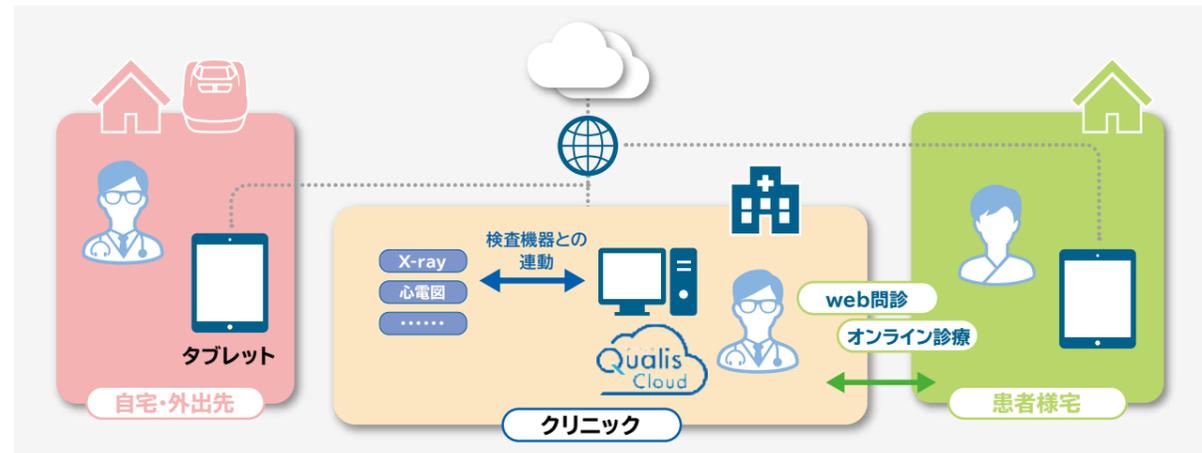
* Digital Reporting System

デジタル技術活用

クラウド型電子カルテ (Qualis Cloud)

スマートクライアント方式のクラウド型電子カルテ

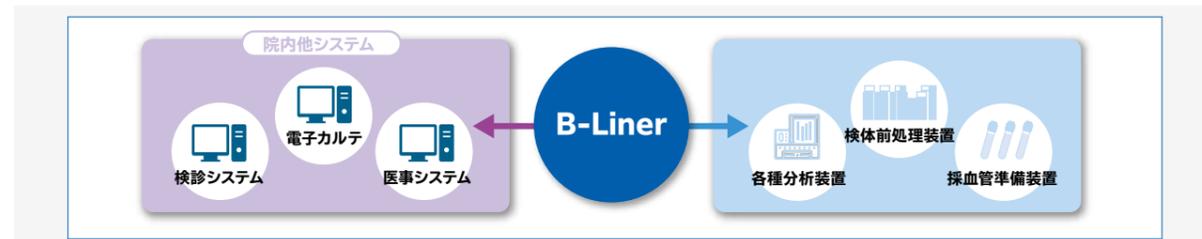
- クラウド型電子カルテの特長である低リスクと低コスト、オンプレミス型電子カルテの特長である多機能性と連動性を同時に活かすことができる電子カルテを開発しました。
- 外出先での利用を前提としたブラウザ上で操作できる機能を2022年度中にリリース予定です。



臨床検査システム (B-Liner)

院内システム、分析装置等と連動し臨床検査部門の業務効率化と品質を高めるシステム

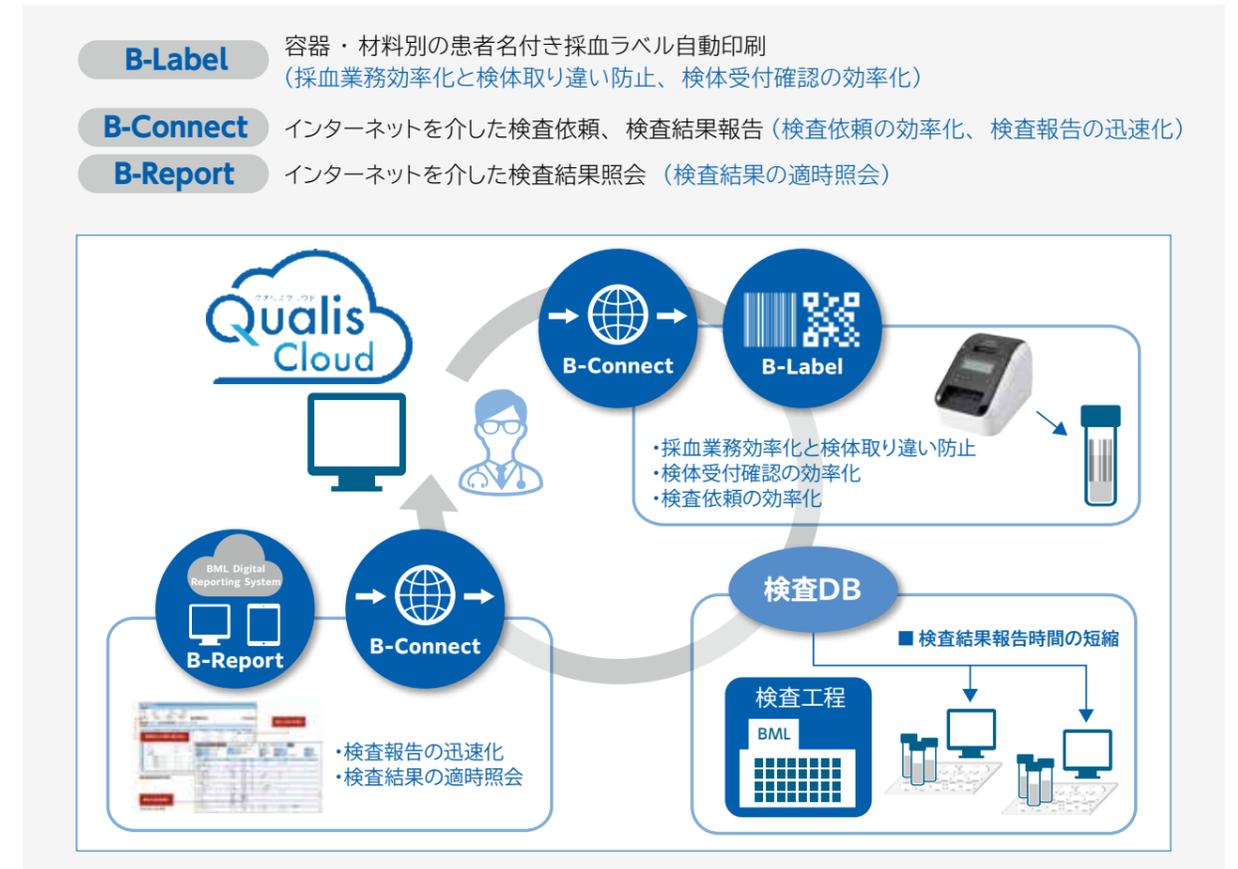
- クリニックから病院、検査センターまで幅広く対応でき、臨床検査会社として検査技師の意見を反映した、精度管理情報のリアルタイム活用、検査室の効率化のための情報共有ツール、二要素認証による不正アクセス防止、結果報告までに要する時間短縮を含めた分析機能の強化も進めています。



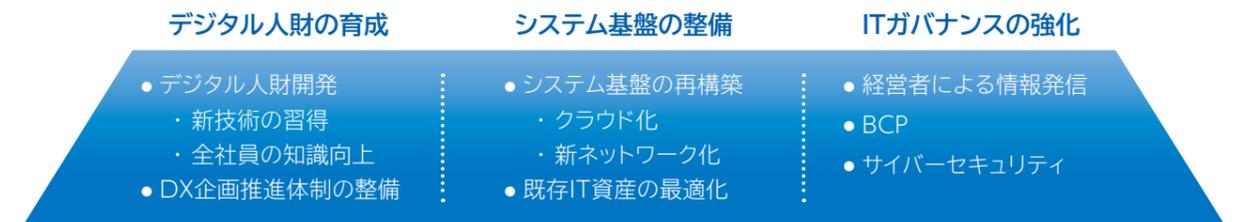
Digital Reporting System (DRS)

IT技術を活用して集配を効率化するツール

- 医療機関の業務効率化、利便性の向上だけでなく、検体取り違い防止等の品質向上をめざします。



DX推進基盤の構築



外部からの評価

「DX認定取得事業者」に認定



新型コロナウイルス感染症への対応

BMLグループの取組み

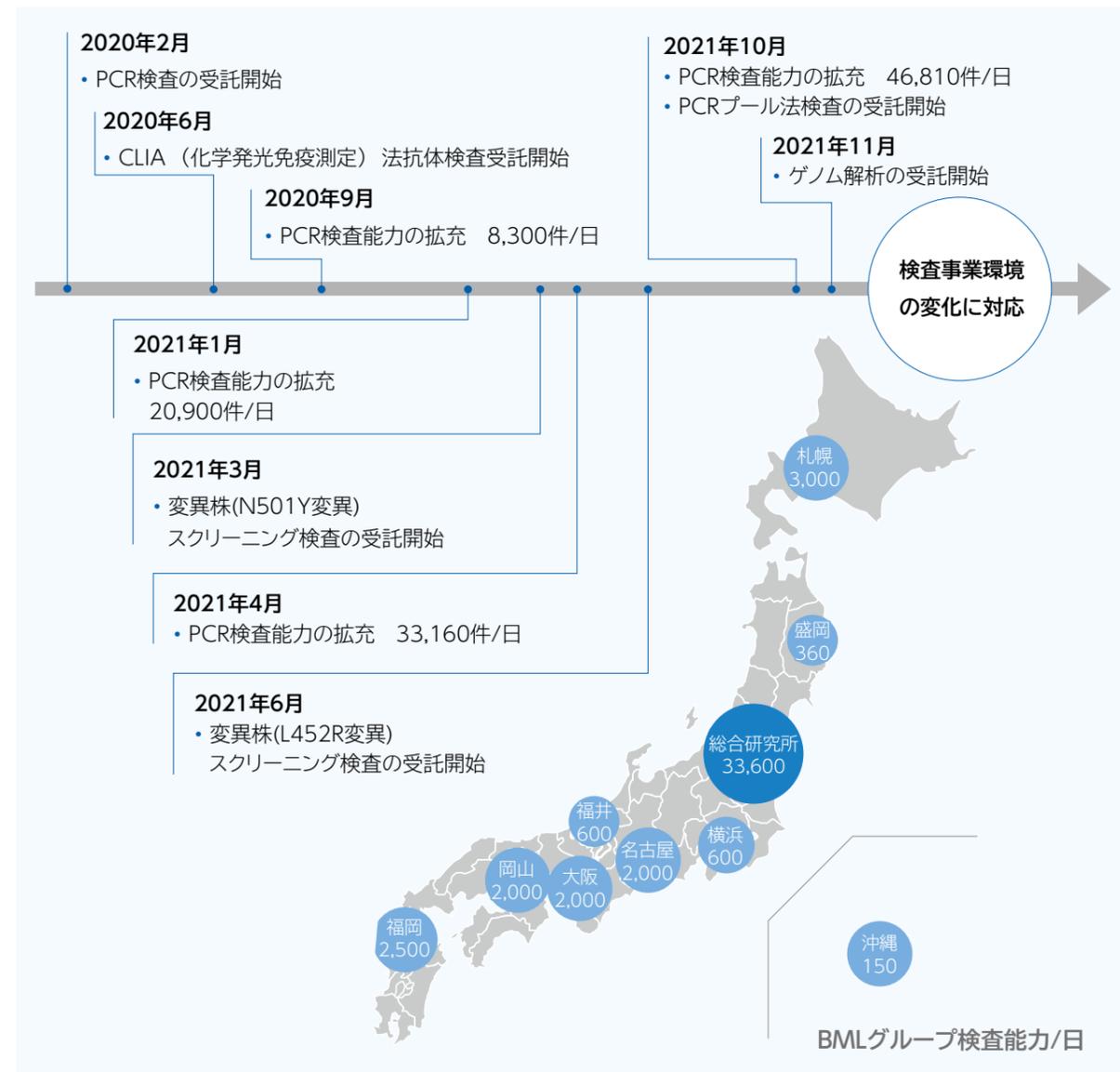
BMLグループは新型コロナウイルス検査への対応にBMLグループ全社一丸となって取り組んでいます。すでに特殊検査の領域で実施されていた技術を活用してPCR検査の受託をBML総合研究所ならびに全国9カ所のラボ

でいち早く開始しました。さらに変異スクリーニング検査やゲノム解析の受託も開始しており、医療界に貢献できるよう検査体制の構築に取り組んでいます。

早期に検査体制の全国展開を実現できた3つの要因

- 1 BML総合研究所において、検査員への二次感染の抑制が可能であることを証明できたこと
- 2 拠点ラボ構想に基づいたラボをすでに全国に配備していたこと
- 3 グローブや検査材料等の枯渇物資の調達、社員の知恵と努力によって克服できたこと

新型コロナウイルス対応実績の変遷



現場の声



ゲノム検査課 課長 大塚 広樹

この2年間を通じて、感染者数の増加や検査ニーズの多様化、各種変異株の出現に対応するため、検査環境、検査方法、検査項目にも大きな変化がありました。検体数増加に伴い検査法もより処理能力の高いものへシフトし、行政検査やプール法検査への対応、新たな変異株に対するスクリーニング検査やゲノム解析も拡充されました。社会的な影響の大きい新興感染症について、検査という立場でリアルタイムに関われたことは、今後も発生し得る新規の感染症への備えや対応を考えるうえで非常に貴重な経験だと感じています。

ゲノム検査課 安田 礼子

新型コロナウイルス検査においては、ゲノム検査課初の夜間検査業務が始動しました。第5波、第6波と急激な検体増加に伴い管理職を初めとしてBML総合研究所各部門、グループ会社の皆さんからも検査応援をいただきました。夜間検査現場取り回しを担当しましたが、検査担当者また応援者からもアイデアをたくさんいただいてトラブルを乗り越えられたと感じています。夜間検査の進め方や他部署とのやりとりは自分にとって大変に勉強になりました。今後も医療機関様から信頼いただけるように努めていきたいと思っています。



ゲノム検査課 深井 晃

2019年より世界中で急速に新型コロナウイルスの感染が拡大し、日本国内においても同様に感染が広がったことから安定した検査体制の構築が必須となりました。感染者の増加に伴い検査件数も急激に増加したことから、効率的に検査を実施することが必要となり検査受入れ件数の拡充に伴ったシミュレーションを行ないました。今後も柔軟に検査業務を行なっていきたいと思っています。

機動的な対応

BMLグループでは、PCR検査・変異スクリーニング検査・ゲノム解析という3つの検査を提供しています。今後、オミクロン株のような感染症の強い変異株や、重篤化が懸念される変異株等が発現した場合、これら3つの検査が必要になります。その場合BMLグループではす

べての検査を一気通貫で検査することができるため、どこよりも迅速に対応することが可能です。このように変化する情勢に対応しながら今後も機動的に新たなサービスを展開していきます。

寄附による貢献

BMLグループは2021年3月に、新型コロナウイルス感染症への対応に尽力されている医療従事者が安心して医療に従事できるよう公益社団法人日本医師会および、公益社団法人日本看護協会に寄附を実施いたしました。BMLグループといたしましては、引き続き医療体制の充実に向けたサービスが提供できるよう努力してまいります。

寄附先

- 公益社団法人 日本医師会 5億円
- 公益社団法人 日本看護協会 5億円

財務担当役員メッセージ



長期的・安定的成長をめざす
中期経営計画
非保険分野への強化も

取締役専務執行役員
武部 憲尚

企業価値向上のための オペレーションノウハウ

BMLグループの主業である臨床検査事業は、全国の医療機関様より毎日多くの検査を受託しており、今や日本の医療インフラの一部を担っていると言っても良いでしょう。安全に検体をお預かりして、正確なデータを時間どおりにお返すためには、検査精度は言うまでもありませんが、安定した物流と報告システムが大きなポイントとなります。この仕組みをどのように担保できるかが、臨床検査事業において重要だと考えています。従ってビジ

ネスの差別化のテーマとして、検査能力に加えて検体集荷能力とシステムの堅確性維持に注力したいと考えています。例えば、検体ごとに常温、冷蔵、冷凍と区別して、温度管理を徹底することもノウハウのひとつです。単なる検体の効率的な集配ではなく、検体を間違いなく集めて、それぞれに適切な温度で確実にラボに届けることが、検査の品質の向上につながるのです。

正確な集配がBMLグループのビジネスにおいて入口だとすれば、正確な検査データを適時にお返すことが出口となります。ほとんどの検査はシステムでコントロールされデータ化し医療機関様に報告しますので、臨床検査

事業は情報産業だと言っても良いかもしれませんが。この入口と出口を整備しレベルアップすることで、企業価値の向上をはかれると考えています。

そのために現在BMLグループが推進しているDRS(デジタルレポートシステム)の展開がこれからのビジネスの差別化として重要な戦略となってきます。DRSは、医療機関様に検査オーダーをインターネット上で送信いただく、検体に自動で印字される患者名と検査依頼情報入りバーコードラベルを貼付していただく、BMLグループはそれをお預かりして検査を実施する、検査結果はインターネット送信され、Webで閲覧いただく、という一連の流れのサービスです。このシステムを自社で開発し、オペレーションを社員が理解して運用するノウハウがBMLグループの強みでもあるのです。ここで競争優位に立ち、企業価値を向上させていきたいと考えています。

2021年5月に発表した「第8次中期経営計画」ではDXの推進を明記しています。DRSに加え自社開発のクラウド型電子カルテ「Qualis Cloud」、臨床検査システム「B-Liner」を組み合わせることでBMLグループのDX推進ツールとし、医療機関様の利便性の向上とBMLグループの業務負荷の低減を実現していきます。そしてこれらのシステムについては引き続き積極的に投資を続けていく予定です。

大きく上振れしたコロナ禍での業績

BMLグループの主業である臨床検査事業は、システム化とローコスト化を進め検査数を増やすことで業績を伸ばしてきましたが、少子高齢化が進展する今後はマーケットの伸びが厳しくなることが予想されます。また大半の検査の価格は医療保険点数で決められていることから、従来どおりのやり方では収益を大きく伸ばすことは難しいと考えています。

一方で、医療の一環であることから景気の変動を受けることが少なく、長期に安定的に成長できるビジネスであることも、しっかりと説明していかなければならないと思います。

BMLグループとしては医療のインフラを担っているという自覚のもと、急激な業績向上を望むのではなく、地道に安定的に成長していくべきと考えています。

しかし、2020年度と2021年度の業績は、コロナ禍であって大きく上振れすることとなりました。

2020年度の売上高は前年度比で14.8%増の1,385億円、営業利益は前年度から2倍強となる199億円でした。

また2021年度の売上高は前年度比で34.3%増の1,860億円となり、期初予想からは437億円の上振れ、営業利益は488億円と前年度から2.4倍強の伸びとなりました。一方、コロナ関連検査による影響を除くと、売上高は1,266億円で、コロナ禍前の2019年度の実績からは約60億円増と、従来以上の成長レベルを維持する結果となっています。

2021年度を初年度とする第8次中期経営計画は、第5波、第6波の感染拡大を想定していない中での策定となりましたが、1年目の実績としてはコロナ関連検査による影響を除くと当初の計画どおりとなっています。

営業利益率8.5%以上の中期経営計画

現在の中期経営計画は2021年度がスタートなので、本来であれば2020年度の実績をベースに計数を比較すべきですが、同年度の業績はコロナ関連検査により大きく伸びましたので、コロナ禍前の2019年度の業績をベースにしています。コロナ禍の終息はなかなか見通せませんが、コロナ関連検査を除いた売上高・収益で、コロナ禍以前と比較してどれだけ成長させるかを念頭に、中期経営計画を策定しました。

計画最終年度となる2023年度の売上高目標は、コロナの感染状況によって最大で1,450億円、コロナ禍が終息すれば1,350億円としました。仮にコロナ関連検査がなくなったとしても、2019年度の売上高1,207億円と比較しても約12%増をめざしています。

営業利益は同様に115~125億円。営業利益率は8.5%以上に設定しています。

目標値に営業利益率を置いているのは、2019年度までも営業利益率を目標値としており、コロナ禍後もそこに立ち戻って比較していこうという考えからです。8.5%という数字は2019年度以前の営業利益率が8.3%程度だったことから考えると意欲的な設定にしていると考えています。いずれにしてもコロナ禍前と同じ指標で比較することで社内の収益意識を統一することを第一義に考えました。

コストの適切な配分で収益性を確保

売上高の目標達成のためには、引き続き顧客の新規獲得が最優先課題です。今後の各地域の人口動態にもより

財務担当役員メッセージ

ますが、BMLグループの各地域での想定シェアからはまだまだ取引拡大余地はあると考えています。またPCR検査を通じて新規でお取引をいただいた医療機関様との取引拡大にも注力していきます。これらの展開のために営業・検査の人員や機器・設備をマーケットに応じて機動的に投入していきます。また先ほども申し上げました効率的な集配システムへの投資を継続し全国ネットでより強固なものにしていきます。

次世代を担う人財育成は特に重要な経営課題のひとつと認識しています。今年度も160人の新卒採用を行ないましたが、中途採用も含め毎年安定した採用を行なうことで次世代を担う人員の厚みを増していきたいと考えています。また昨年度より研修体系を見直し、各職種において「階層別」「選抜型」「自発型」と多様な研修を用意し、社員のレベルアップにも力を入れています。全ての業務を支える人材に対しては、質・量ともに従来以上に投資していきたいと考えています。

一方、各種経費の上昇と検査原価・採算を注視しています。コロナ禍の影響により大きく業績を伸ばしたBMLグループですが、コスト意識に緩みがあってはならないと考えています。購買を担っている部門において取引業者様と丁寧な価格交渉を行なうことで適切な仕入れを行なう一方で、検査および会計部門では原価計算に基づいた各検査の採算を把握しています。そしてこの結果を営業部門と共有し、価格政策に反映させています。営業部門は個別案件の採択において採算の視点から判断しており、目先の売上増だけを目的とした安易な価格競争には参入しないこととしています。これら一連の活動の成果を社内で共有するために、営業利益率を最重要指標としているのです。

健診、治験分野の強化

以上のような臨床検査事業を柱にしなが、今後は、非保険分野のビジネスも強化していきたいと考えています。

1点目は、健診分野です。高齢化社会に突入した日本では、「健康の維持・増進」に大きな関心が寄せられるようになっています。各地域や企業の健康対策においてもこの傾向は顕著に現れており、疾患の早期発見・早期治療のために、日常的な健康管理に力を入れるようになっていきます。この分野は住民健診や企業健診において

全国各所で、または広域での対応を求められ、またハイスペックな人間ドックも含め結果報告までのスピードが求められることもあります。BMLグループの全国81拠点のラボネットワークと116ヶ所の集配拠点、約2,300人におよぶスタッフによる集配体制がお役に立てると考えています。また検査外注のみならず、健診施設内での検査の支援についても臨床における院内検査業務の豊富な経験を活かすことができます。

2点目がコロナ禍においてワクチンや治療薬の開発でも注目された治験です。当社では米国ラボコープ社とのパートナーシップ契約に基づき国際治験の共同治験サービスを行なっています。国内での治験に加え、成長著しい国際治験においても一翼を担うことで、大きな成長が期待できます。この分野でもBML総合研究所における検査能力に加え、全国に張り巡らせた集配ネットワークが強みになります。

臨床検査の豊富な実績をもとに、健康診断や人間ドックなどの予防医学、さらには医薬品メーカーによる治験による新薬開発のサポートなど、幅広く医療を支えたいと考えています。

4月にクラウド型電子カルテをリリース

3点目は医療情報システム事業の柱であるクリニック向け電子カルテシステムです。電子カルテの拡販は臨床検査事業とのシナジー効果が期待できます。電子カルテを活用していただくことで、臨床検査事業につなげ、前述したDRSと連携させて効率化をはかるといビジネスサイクルで両方のビジネスの成長をめざします。

これまで電子カルテシステムとして、「メディカルステーション (MS)」「Qualis」の二つのオンプレミス型の商品を提供してきましたが、今年4月に従来の「Qualis」の操作性と機能を完全継承したクラウド型電子カルテ「Qualis Cloud」をリリースしました。業界初の「スマートクライアント」方式を採用し、院内での医療機器との連携というオンプレミス型のメリットを活かしつつデータの保全や低価格というクラウド型のメリットを併せ持つ電子カルテです。全国のクリニックにおける電子カルテの普及率は3~4割程度と見ています。他社にない特徴を持つBMLグループのクラウド型電子カルテは、機能面からもコスト面からも多くのクリニック様に評価いただけると期待しています。

検査ノウハウにシナジーのある食品検査

4点目は食品検査事業です。食の安全・安心への注目がますます高まる中、この事業に今後も大きな成長を期待しています。

この事業の売上は主に検査事業とコンサルティング事業から構成されています。

特に検査事業の食品微生物検査や腸内細菌検査は、臨床検査で培った技術と相互に共有できるものでありグループとしてのシナジー効果があります。特に腸内細菌検査では以前よりPCR検査やプール方式の検査を行なっており、臨床検査事業より一歩先を進んでいるものもあります。この検査能力の強みを活かした事業拡大に向けて、今後新たな検査施設への投資を予定しています。

一方、食品関連の企業様からは工場監査や店舗点検、食品安全に関する各種認証取得など品質管理への総合的なコンサルティングのご要望をいただいています。このため専門知識豊富なコンサルタントの育成にも力を入れています。

株主様とのコミュニケーションを大切に

本年2月にBML総合研究所における新棟建設を発表しました。これは気候変動や震災等による自然災害に対するBCP対策と、昨今最も重要な社会的課題である環境対

策、そして今後の成長に耐えうる検査キャパシティの確保を目的とするものです。第一弾としてBCPおよび環境対策を公表しましたが、今後、向こう10年を見据えた適切なキャパシティ増強計画を策定し、業績見通しと併せて改めて発表させていただきます。

株主還元につきましては、経営の最重要課題と認識しています。コロナ禍における業績を反映した2022年3月期は二度の自社株買いと特別配当による増配を行ないました。BMLグループは長期で株式を保有いただいている株主様のご期待にお応えするため、安定的に株主還元を続けることを方針としています。そのため2022年3月期の株主還元につきましては配当だけに偏ることなく自社株買いとの組み合わせによる還元という判断をしました。今後コロナ禍が終息に向かい業績が安定成長に回帰する前提で、今期の普通配当は通期で10円増配の80円を予定しています。

株主様に向けた情報発信については、このコロナ禍により直接対面で行なうことができませんが、今後各種説明会や個別面談等、直接対話の機会を作り株主様とのコミュニケーションを大切にしていきたいと思えます。

BMLグループのビジネスは一般の方々には目に触れることが少ないものですが、今回のコロナ禍におけるPCR検査により広く認知されるようになりました。冒頭で述べましたように、日本の医療を下支えするBMLグループの安定したビジネスモデルと社会的な存在意義を、株主様にしっかりと伝えていくことが重要だと考えています。



サステナビリティ経営

私たちBMLグループは、企業理念、サステナビリティ基本方針、環境方針、コンプライアンスマニュアルに基づき、お客さま、お取引先、株主・投資家、従業員、地域社会など全てのステークホルダーとの対話を尊重し、持続可能な社会の構築に積極的に役割を果たすとともに、企業価値の向上に努めます。

サステナビリティ基本方針

1. 社会への貢献

医学検査技術を基盤に磨き上げた高度な技術・システム・サービスネットワークを活かして、医療の発展と人々の健康づくりに貢献します。

2. 環境問題への取組み

事業活動の全過程において地球環境の保護に取組み、また環境・健康に関連した検査サービスを提供することで、人と地球を大切に持続可能な社会の実現をめざします。

3. 人権の尊重

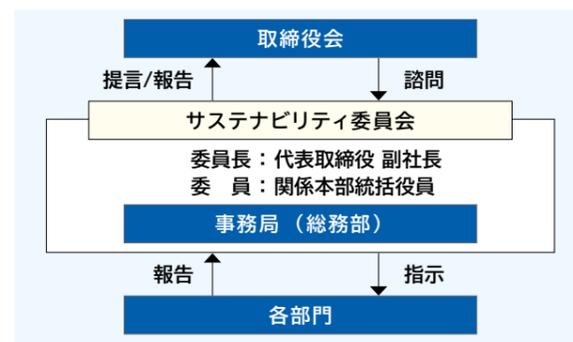
企業活動によって影響を受ける全ての人々の人権を尊重します。また、ダイバーシティ&インクルージョンを推進し、安全で働きやすい企業風土の醸成に努めます。

4. 社会からの信頼の確立

法令や規則の遵守、公正かつ自由な競争、適切な情報開示など、誠実で公正な企業活動を遂行することで、社会から高い信頼を得る経営を実現します。

サステナビリティ推進体制

BMLグループは、代表取締役 副社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しました。本委員会は、BMLグループ全体のサステナビリティの推進を目的としており、サステナビリティに関する方向性や計画等を討議・決定する機関です。委員会を四半期に1回開催して定期的に方向性の討議や活動の評価等を行なうほか、必要に応じて、体制整備や推進計画の更新を行ないます。委員会メンバーは関係する本部の役員、部長で構成され、総務部が事務局となります。



SDGsへの取組み

BMLグループは、「医療界に信頼され選ばれる企業をめざす」のグループビジョンのもと、持続可能な社会の

発展・成長に向けて、様々な取組みを推進いたします。

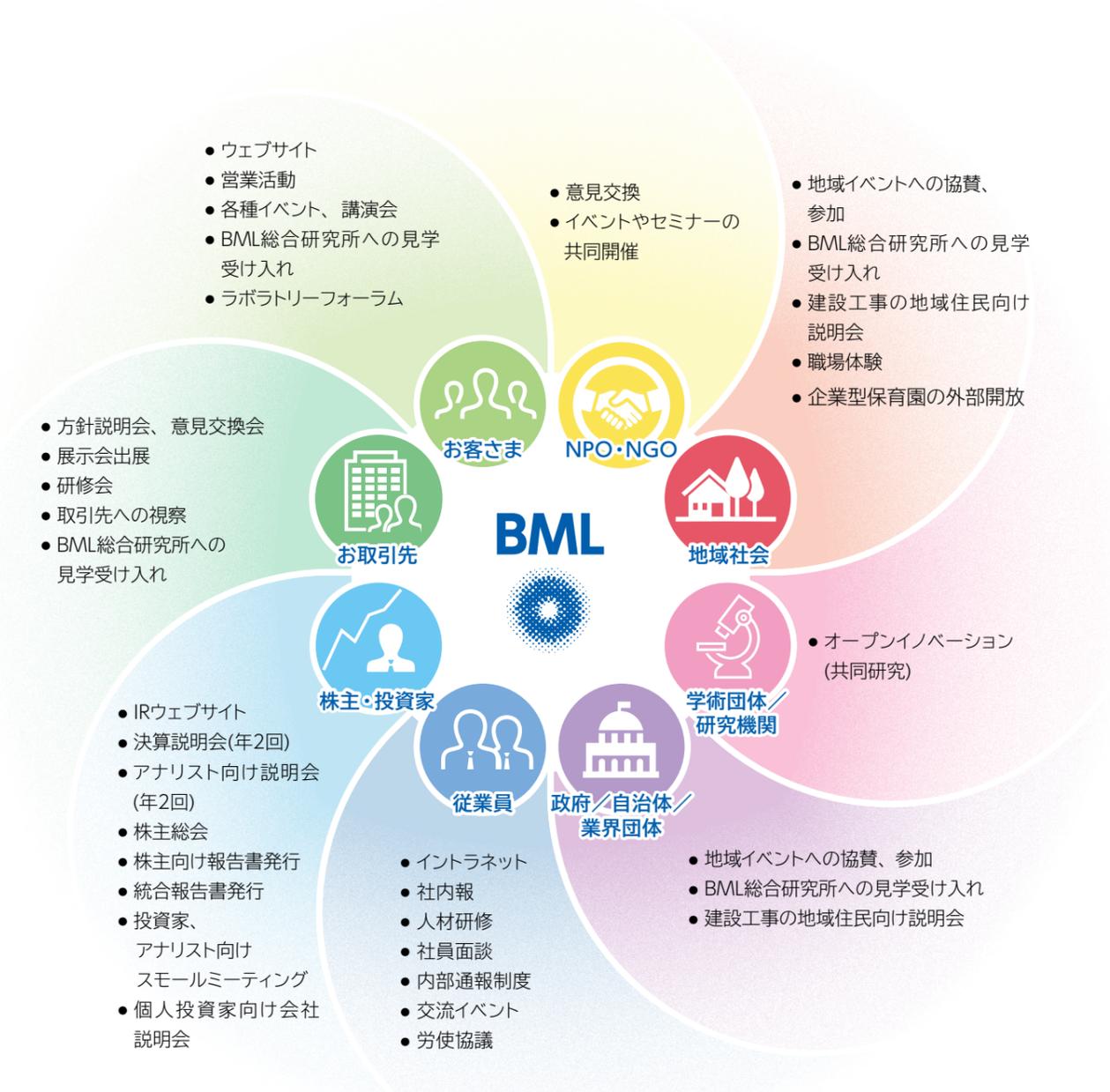
SDGsに貢献できるBMLグループの取組み

当グループの主要事業領域		
【臨床検査】	【環境検査】	【食品検査】
<p>4 質の高い医療の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療教育基金へのサポート ラボラトリーフォーラムの開催 	<p>3 すべての人に健康と福祉を</p> <ul style="list-style-type: none"> クラウド型電子カルテの普及 B-Linerの展開 	<p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> <ul style="list-style-type: none"> BML 総合研究所の強靱化対応 太陽光発電の設置
<p>8 質の高い成長を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> DRSの展開 外部委託業務の内製化 	<p>9 産業と雇用を創出</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育園の外部開放 	<p>13 気候変動に具体的な対策を</p> <ul style="list-style-type: none"> アライアンスの強化 (ラボ運営・システム開発)

ステークホルダーエンゲージメント

BMLグループは持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けて、株主の皆さまだけではなくお客さま、お取引先、従業員など様々なステークホルダーの利益を考慮しつつ、良好で円滑な関係の維持に努めています。証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会（年2回）の開催を初め、証券会社主催のカンファレンスへの参

加、個別面談の実施や株主の皆さまへ向けた報告書（年2回）をお送りし、事業戦略や会社紹介など、会社への理解促進に努めています。また、お客さま向けにはラボラトリーフォーラムの開催や各種学会へ参加することを通じて、社会価値を提供し続けたいと考えております。



サステナビリティ委員会 委員長メッセージ

環境への取組みは原点 BCPも視野に入れた BML総合研究所の新棟

代表取締役副社長
荒井 信貴



感染性物質などの処理の徹底

『豊かな健康文化を創造します。』を企業理念に持つBMLグループにとって、環境への取組みは人々の健康を維持・増進するための原点となります。その一環として2001年から、BMLグループのセントラルラボであるBML総合研究所においてISO14001認証を取得しています。

BMLグループは環境マネジメントシステムに準拠し、個別の環境対策として電力と都市ガスの消費削減に取り組んでいます。もうひとつ重要な点は、事業の特性として取り扱わざるをえない感染性物質、有機溶剤、劇毒物の汚染、排出の防止、廃棄物の削減に注力していることです。一部の部署では有機溶剤再生装置を使用し、廃液から有機溶剤を取り出し再利用しています。また、感染性物質については、BML総合研究所内で処理を施して、感染性を消失させたうえで廃棄することを徹底しています。

環境マネジメントシステムのもうひとつの柱として、法令と業界の規範等の遵守が重要になってきます。今後、環境に関する法令等がかなりドラステックに改正されていくことが予想されています。そうした面でも、今後よりリアルタイムに情報を採りながら対応していきます。

ラボ、物流、プラスチック容器の環境対策

ラボで使用する電気と水の環境対策は、重要課題のひとつです。特に検査機器はかなり熱を排出しますが、その結果室温が上昇すると検査機器の稼働に問題が生じます。そのため空調対策は非常に重要であり電力使用量の増大が課題となっていました。そこで2020年から空調設備の刷新と全ての配管の見直しに取り組んでいます。これにより、最終的には年間で約1,200トンのCO₂削減が見込まれます。

またラボでは検査機器その他で大量の水が必要であり、水資源の一部に地下水を利用しています。しかし、地下水も無尽蔵にくみ出すと地盤沈下の原因となるリスクがありますので、行政とコンタクトを取りながら、年間のくみ出し量を決めて取り組んでいます。

物流部門における環境対策も必須です。医療機関から検体をお預かりしラボに搬送するために、グループ全体で約3,000台の車が常に稼働しています。今後は、ガソリン車からEVへ切り替えを進めることでCO₂削減に寄与したいと考えています。

また、検査に使うプラスチック容器、たとえば、検体容器や、検査試薬容器などの廃棄を削減するために、リサイクルに取り組んでいきます。さらに生物由来のバイオマス素材容器の検討を、容器・試薬メーカーと連携して進めていきたいと考えています。

環境への取組み

BMLグループでは、「BMLグループ環境方針」に基づき、環境負荷低減に取り組んでいます。環境課題解決に向けた環境負荷低減への配慮や生物多様性保全是重要な経営課題と認識しており、2024年8月竣工予定の新棟では太陽光発電装置の設置や空調設備にエネルギー効率の高い高効率熱源機器を採用し、GHG排出量の削減をはかります。

BMLグループ環境方針

基本理念

健康で心ゆたかな生活を営むためには、美しい自然に恵まれた地球環境が不可欠です。『豊かな健康文化を創造します。』を企業理念に掲げるビー・エム・エルは、これまで臨床検査、環境検査ならびに食品検査事業等を通じて人々の健康をサポートしてきましたが、健康の原点となる環境についても高い意識をもって企業活動を行ない、すべての人々の健康と地球環境の保全のために積極的に貢献します。

行動指針

- 1.地球温暖化防止のために省資源・省エネルギーに努めます。
- 2.汚染を予防し、廃棄物の減量化・再資源化に努めます。
- 3.商品・サービスの提供にあたっては、環境や資源に十分配慮します。
- 4.環境目的・目標を定めて、継続的に環境保全の維持改善を図ります。
- 5.環境保全に関する法規制及び業界の規範等を遵守します。
- 6.環境教育の推進により、従業員の環境意識の向上に努めます。
- 7.環境方針をBMLグループで働くすべての人に周知し、一般にも公開します。



環境

BML総合研究所 新棟建設

新棟：年間約480トンのCO₂削減と106万kw/hの電力削減

2024年8月、BML総合研究所の近隣に延べ床面積が20,000㎡の2棟からなる新棟が竣工する予定です。

新棟建設の目的は、検査機能の拡充もありますが、BCP対策も重要なポイントとなっています。BML総合研究所のすぐそばに入間川が流れていますが、2019年の台風では、入間川の支流の決壊により川越市で広範な浸水被害がありました。BML総合研究所に直接の被害はありませんでしたが、ハザードマップ上は最大3mの浸水を起こすリスクがあります。現在の棟では、メインの検査機器が1階に設置されていますが、新棟の建設により検査機器を全て2階より上の階に設置することが可能となります。

環境対策にも配慮し、主に南側壁面に太陽光パネルを設置します。また、高効率の熱源を使った空調設備の採用も予定しています。太陽光パネルと高効率熱源空調設備を合わせると、年間約470トンのCO₂が削減できるこ

とが試算されています。太陽光発電と、高効率熱源空調での電力削減を合わせると、年間106万kw/hの電力削減が実現します。これは新棟の年間電力量の9%に相当します。



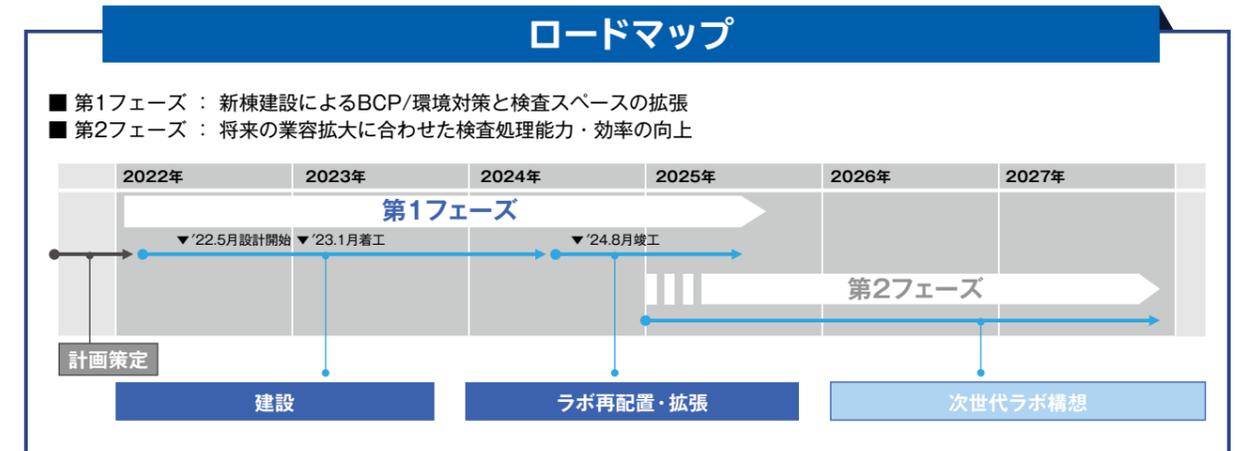
新棟完成予想図



コンセプト

「サステナビリティ」
10年後も持続的な成長が可能な基盤の構築

- 環境 環境負荷低減への配慮
- BCP 激化する災害への対応
- 拡張 業容拡大に伴う拡張性の確保
- 効率 処理能力・処理効率の向上



環境

- 太陽光発電装置の設置
新棟南壁面全面に発電パネルを設置し、自然エネルギーを活用
- 空調設備の高効率化
高効率熱源機器によるエネルギー効率向上

〔年間〕
CO₂削減量
478 t-CO₂/年

BCP

- 浸水対策：BML総合研究所全体の検査機能を2F以上に再配置
- 震災対策：新棟（A棟・B棟）は免震構造による建築
：既存棟は耐震構造 + 検査機器への免震装置
- 被災時対策：電力・水道供給のバックアップ
→非常用発電設備（新棟72時間の電力供給）
→上水、純水タンク
（BML総合研究所全体の2日～3日の供給量確保）

拡張

現状
新棟建設後

既存棟の各検査室を新棟建設後に再配置
BML総合研究所の延床面積は全体で185%になり、各検査室を拡張

効率
検討中（第2フェーズの詳細説明時に公表予定）

環境

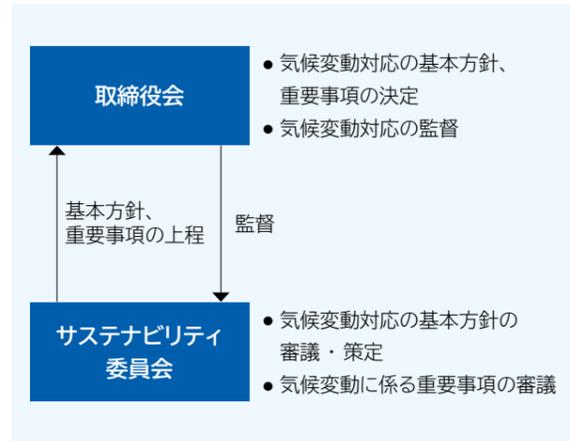
TCFDの提言に基づく情報開示

BMLグループは2022年6月、「TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures = 気候関連財務情報開示タスクフォース、以下「TCFD」)」の提言に対する賛同を表明しました。今後TCFD提言に基づいた情報開示に積極的に取り組んでいきます。



ガバナンス・リスク管理

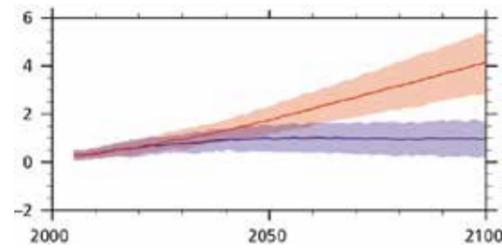
2022年6月、代表取締役副社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しました。同委員会では、気候変動への対応は優先度の高い課題として認識し、気候変動のシナリオ分析（リスク・機会）を実施いたします。また、リスクのうち財務的影響と発生可能性から特に経営に大きな影響を与えるものを重要リスクとして識別します。また、気候変動に関するリスク・機会や目標とその進捗状況について議論をし、四半期毎に取締役会へ報告していく予定です。



戦略

IEA（国際エネルギー機関）が公表している気候変動シナリオを参照し、2℃シナリオと4℃シナリオを選択しました。気候変動影響が中長期の期間をかけて顕在化していく性質のものであるとの認識より、時間軸としては

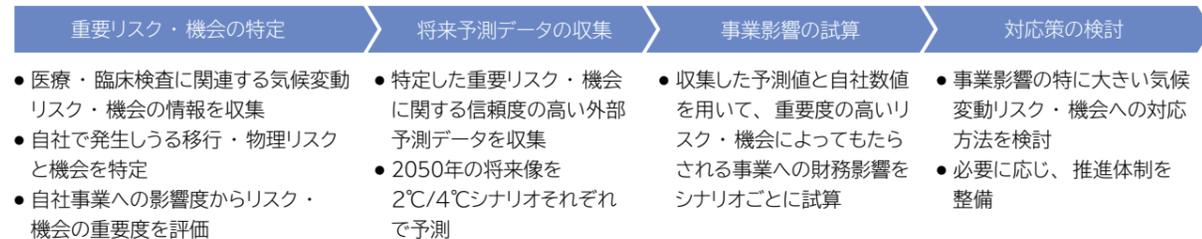
2050年における気候変動の影響を分析しています。初年度となる今回のシナリオ分析では、売上高の9割以上を占める臨床検査事業を対象としています。



4℃シナリオ (RCP8.5相当)
現状を上回る温暖化対策をとらなければ、今世紀末までに産業革命時期比で3.2~5.4℃上昇

2℃シナリオ (RCP2.6相当)
厳しい対策をとれば、今世紀末までに産業革命時期比で0.9~2.3℃上昇

分析のプロセス



- 重要リスク・機会の特定**
 - 医療・臨床検査に関連する気候変動リスク・機会の情報を収集
 - 自社で発生しうる移行・物理リスクと機会を特定
 - 自社事業への影響度からリスク・機会の重要度を評価
- 将来予測データの収集**
 - 特定した重要リスク・機会に関する信頼度の高い外部予測データを収集
 - 2050年の将来像を2℃/4℃シナリオそれぞれで予測
- 事業影響の試算**
 - 収集した予測値と自社数値を用いて、重要度の高いリスク・機会によってもたらされる事業への財務影響をシナリオごとに試算
- 対応策の検討**
 - 事業影響の特に大きい気候変動リスク・機会への対応方法を検討
 - 必要に応じ、推進体制を整備

2050年における事業影響額の試算

BMLグループが臨床検査事業を展開している日本における主な気候変動リスク・機会を外部情報に基づいて整理し、それぞれのリスク・機会に関する将来予測データを収集しました。これに基づいて、脱炭素社会への移行に伴うリスク・機会と気候変動に起因する物理リスク・機会について検討し、当社事業に2050年までに影響を与える重要なリスクと機会を特定しています。

体の配送遅延・破棄など、販売機会の損失のリスクを特定した一方、BCPの観点から拠点強靱化に資する設備投資を適切に行なうことが競合他社との差別化につながり、販売機会にポジティブに影響するといった機会を特定しています。

分析の結果、いずれのシナリオでも事業継続に係る重大なリスクは想定されず、自社事業が気候変動に対して一定のレジリエンスを有していることを確認しました。

例えば、異常気象の激甚化が進む想定シナリオにおいて、重要拠点への浸水やサプライチェーン断絶による検

特定した重要リスク・機会	顕在化する時間軸	潜在的な影響		想定される対応策の例
		2℃シナリオ	4℃シナリオ	
移行リスク・機会 炭素価格・各国の炭素排出目標/政策	炭素税	【リスク】炭素税が課税された場合、最大で年間約1億円のコスト増加(2050年の炭素価格160ドル/tCO ₂ と想定) 【機会】検査プロセスの低炭素化による販売機会の拡大	(影響は軽微と想定)	・金銭的インパクトは大きくないものの脱炭素社会に適應し、機会に変えていく
	電気代	【リスク】電力小売単価の上昇によるコスト増加	【機会】電力小売単価の低下によるコスト削減	・2℃シナリオにおけるコスト増は吸収可能な範囲であり、影響は小さいが引き続きエネルギー効率改善に努める ・太陽光パネルの導入により自己充電能力を強化する
	再生エネルギー調達コスト	【リスク】再生エネルギー導入・グリーン電力購入等の対応によるコスト増加	【リスク】一定の再生エネルギーによるコスト増加(2℃シナリオと比較して軽微)	・脱化石燃料化(ガス含む)に関してあらゆる選択肢を検討していく
	プラスチック税	【リスク】プラスチック課税によるコスト増加 【機会】バイオマス由来容器等の導入による販売機会の拡大	(プラスチック課税は適応されないと想定)	・非プラスチック製品の活用などあらゆる選択肢を検討していく
物理的リスク・機会 低炭素・次世代技術の普及	EVへの切替コスト	【リスク】輸送車のEV転換と充電設備の導入によって、年間約4億円のコスト増加	【リスク】一定のEV転換によって、年間約2億円のコスト増加	・公的補助金を活用し、集配車輛の入替をする
	平均気温の上昇	【リスク】検体の輸送・保管時の温度管理コストの増加(4℃シナリオと比較して軽微)	【リスク】検体の輸送・保管時の温度管理コストの増加	・コストは吸収可能な範囲であり、影響度は小さいが引き続きエネルギー効率改善に努める ・高効率熱源機器設備の導入により、負荷削減に取り組む
	感染症の検査需要	【リスク】一定の受診控え(4℃シナリオと比較して軽微) 【機会】一定の販売機会の拡大(4℃シナリオと比較して軽微)	【リスク】気温の上昇に伴う、人流の減少と受診控えの増加 【機会】一部の感染症患者数増加と新規検査需要への対応による販売機会の拡大	・気温上昇に関連した感染症市場への対応を強化する
	異常気象の激甚化	落雷	【リスク】落雷による電力・物流等のインフラの停滞影響	【リスク】落雷による電力・物流等のインフラの停滞影響(2℃シナリオと比較して軽微)
洪水による被害		【リスク】風水災による一定の販売機会の損失 ・検査ラボへの浸水による機器等の損害や検査ライン停止による逸失利益(約7億円) 【機会】集配・搬送機能やラボ機能等のBCP強化による市場競争力の向上	【リスク】風水災による検体の配送遅延等、販売機会の損失 ・検査ラボへの浸水による機器等の損害や検査ライン停止による逸失利益(約12億円) 【機会】集配・搬送機能やラボ機能等のBCP強化による市場競争力の向上	・BCPの観点から拠点強靱化、最適化を引き続き検討していく
保険料		【リスク】拠点の被災リスクに応じた火災保険料の増加	【リスク】拠点の被災リスクに応じた火災保険料の増加	・コストは吸収可能な範囲であり、影響度は小さい

指標と目標

BMLグループでは、BML総合研究所のGHG排出量（総量・Scope1,2）について、第三者の検証意見書を取得のうえ、開示しています。今後、Scope3の算定や他拠点の開示に向けて取り組んでまいります。また、各国の規制動向を鑑み、BMLグループとしても、GHG排出量削減目標の設定に向けた検討を進めています。

【BML総合研究所のGHG排出量 (t-CO₂)】

	2019	2020	2021
Scope 1	3,346	3,493	3,915
Scope 2	12,132	12,441	12,476

人財開発・活用

第7次中期経営計画では、経営基盤の強化に向け人財開発・活用を重点テーマと位置づけ、「ダイバーシティの

進展」「スキル見える化」「教育研修の強化・充実」に取り組んでいます。

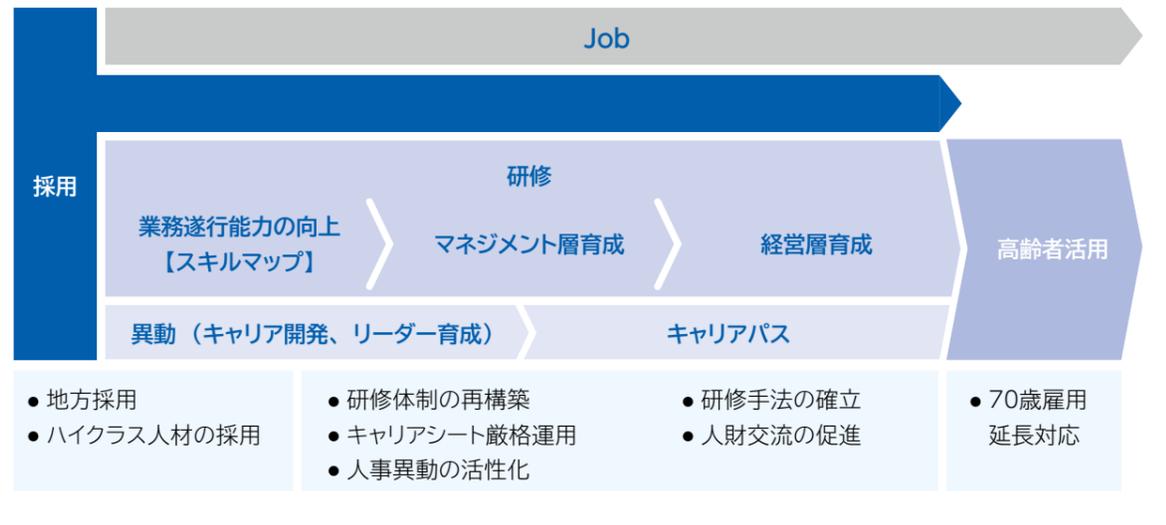
社会情勢・法規制への対応

- 労務管理体制の強化（働き方改革への対応）
- 女性人材の登用（ダイバーシティの進展）

人財力の管理

- 標準人員による要員管理
- 人財開発・活用

人財開発・活用



ダイバーシティの進展

BMLグループでは、ダイバーシティの進展に向けて、特に女性職員の活躍推進に取り組んでいます。全体の約半数を占める女性職員は事業を支える重要な戦力となっている一方で、管理職への登用が進んでいませんでした。こうした状況を踏まえ、2021年度より役員以下全職員がダイバーシティの重要性を認識したうえで、今後、中核人財となりうる女性を選抜、育成し、管理職への登用にに向けた取り組みを行なっています。

また、女性職員が「働きやすく、働き甲斐のある」職

場を実現するため、女性ワーキンググループを設置し、各種制度の見直しに取り組んでいます。具体的には、①昇格手続き上生じていた育休取得による不利益の是正や、②転勤可能範囲が制約となっていた管理職登用制度の見直し、③ワークライフバランスをはかりやすくすることを目的とした年次有給休暇制度の見直し、④男性職員の育休取得の促進等、制度、運用の両面から女性の活躍を推進しています。

ダイバーシティ推進の7ヶ年計画（2021年4月～2026年3月）

目標1	管理職に占める女性比率を13%程度に引き上げる
目標2	次期管理職候補に占める女性比率を32%程度に引き上げる
目標3	男性職員の育児休業取得率を10%程度に引き上げる

ダイバーシティ研修

社内全体の意識改革を目的として、BML全職員に対するダイバーシティ研修を、役員向け、管理職向け、一般社員向けに実施しました。特に管理職向け研修では、ダイバーシティという観点から職場を振り返り、他部門の管

理職とグループを組んでディスカッションを行ないました。社長からの「経営トップメッセージ」の配信や、全管理職が「イクボス宣言」を行なう等、職員が働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。



役員向け研修



管理職向け研修

女性ワーキンググループ発足

「女性活躍推進のための行動計画」の履行にあたり、様々な環境で働く多くの女性職員の声を反映した施策を実施していくため、人事部内に「女性ワーキンググループ」を発足しました。

女性ならではの視点から現状の人事制度に対する様々な提言を行なうことで、制度、運用の見直しにつなげています。



第1回の様子

スキル見える化

「スキルマップ」を導入し、職員一人ひとりのスキルの見える化に取り組めます。職種ごと、役割等級ごとに標準スキルを設定し、研修を通じて標準化を進めます。さ

らに、この標準レベルを引き上げていくことで、業務の品質・効率を高めていきます。

スキルマップ（イメージ）

		経験部署			
		生化	血液	免疫
検査手技	① 血液像			3	
	② 血型・輸血	2			
	③ ...				
検査機器対応	① 機器A		5		
	② 機器B				
	③ 機器C		4		

社会

教育研修の強化・充実

人財開発・活用の施策として、新たな研修体制を構築します。職種ごとの業務スキルに加え、階級別に求められるビジネススキルを整理し、強化をはかります。また、

マネジメント層研修・経営者育成研修

持続的な中核人財の多様性確保に向け、早期から人財を発掘し、計画的に育成を行なうべく、選抜型の教育研修を実施しています。各階層に求められる役割、スキル

マネジメント層研修

第1単位	役割認識と自己認識
第2単位	戦略と目標設定
第3単位	部下指導とコーチング
第4単位	組織変革

次期リーダー育成を目的とした選抜型研修も並行して実施します。加えて、オンラインコンテンツを導入することで、自発的に学習する機会を創出します。

を再定義し、約6ヶ月の間、OFF-JTによる研修と職場実践を繰り返し、人財力を強化しています。

経営者育成研修

第1単位	役割認識と論理的思考
第2単位	事業戦略
第3単位	財務と戦略
第4単位	マーケティングとビジネスモデル
第5単位	組織と事業

DX推進に向けたITリテラシー強化研修

DX推進を職員一人ひとりが自分事としてとらえ、日常の業務レベルから変革していく必要性から、2022年度は全職員に対してITリテラシーを底上げする研修を実施しま

す。また、システム人財には、DX推進に必要な知識技能を習得する研修をあわせて実施していきます。

IT入門

ITとは何か?	ソフトウェアの種類	開発の流れ (実装、テスト、保守)	IT資格
身の回りのIT	プログラミング言語の種類	ネットワークセキュリティ	DXとは
ITの活用例	アジャイル開発とは	クラウドとは	仮想化
ハードウェアの種類	開発の流れ (要件定義～設計)	暗号と認証	AIとは

健康経営の推進

BMLグループ健康宣言

「豊かな健康文化を創造します。」BMLグループは、この企業理念を実現するために、社員一人ひとりが健康第一の風土醸成を通じて、健康経営を推進し、豊かな健康文化の創造に貢献することを宣言します。

- 1 ワーク・ライフ・バランスを推進し、多様な社員が活躍できる職場づくりを行います。
- 2 従業員とその家族のこころと身体の健康保持・増進に努めます。
- 3 社員一人ひとりが自主的に健康を維持増進するための取組みを支援します。

従業員からのメッセージ

育児休業の取得

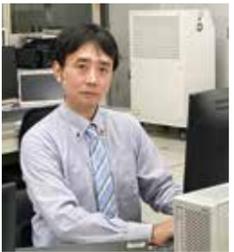


採用課
瀬口 海

昔から子供が好きで、将来は保育士になろうと考えていた時期もありました。そのため「自分に子供ができれば育休を取得してみたいな」と自然に思うようになりました。当時のチームメンバーの後押しもあり、実際の取得を決めました。

取得した期間は2か月でしたが、一度しかない子供の成長を、一番近くで感じられる貴重な機会となりました。一方で、産後すぐの取得ではなく、妻の復職直前または復職直後に取得し、今後の家事・育児分担について擦り合わせをしておけばよかったかなとも感じています。ですが、この育休取得を通して、「育児を通して、はたらくパパは強くなれる!」と強く実感することができました。

育児休業の取得



総研検査システム1課
赤澤 啓

社会人になってもボーイスカウトの活動に参加するほど子供が好きで、自分に子供ができれば育児休暇は絶対に取りたいと思っていました。チームメンバーも私が子供好きなことを知っていたので、取得しやすい雰囲気を作ってくれました。

妻にはとにかく休んでほしいだったので、積極的に息子と2人の時間を作るようにしました。2週間だけでも子供と一緒にいる時間が取れて本当に良かったと思います。事前に妻とは話合っていたこともあり、お互いにとってメリットのある期間となりました。

2人目も育休を取りたいと思いますが、次回はもっと長期の育休をめざしたいと思います。そのためには業務調整や引継ぎ等の課題がたくさんありますが、愛する我が子との時間を取るために頑張りたいです。

女性活躍推進



基幹システム課
加藤 真由美

2015年に女性活躍推進法が施行されたことで管理職の推薦を受けました。私が所属するシステム課は大変多忙で重要な業務が多いので、管理職は苦勞するだろうと思いつながらも、「定年までの最後のチャンスだし、やってみようか」と考えてお受けしました。

管理職になってからは、自部署以外にも社内、社外の人々とのつながりや仕事の裁量範囲が広がるので、楽しくやりがいのある日々です。その反面、先頭に立って逃げずに解決が必要な沢山の課題にも出会うので、責任感で自分が潰れないよう、自分のメンタルをコントロールし、今の業務に取り組んでいます。

私は管理職になることに前向きではなかったですが、役職が今の私を育ててくれたとも思っています。責任ある立場になり、その責務を試行錯誤しながら果たしていくことで成長ができます。推薦されたらぜひやってみてほしいです。

外部からの評価

「えるぼし」認定の2つ星を取得

「健康経営優良法人2022」の認定取得



コーポレート・ガバナンス

社外取締役メッセージ



社内に多様性の意識を注入

2020年6月に、BMLグループの社外取締役に就任しました。私は三井住友銀行で、審査や調査、営業などの実務経験を経て、同行およびグループの執行役員として人事部門で、人財育成、ダイバーシティを所管してきました。また現在は、日本総合研究所においても、経営管理、財務、広報、ダイバーシティ等を担当しています。

社外取締役に就任するにあたり、社外のノウハウや情報の提供に加えて、女性の視点も採り入れ、取締役会に多様性をもたらすことが、私に与えられた役割と理解しました。そこで、これまでの経験と知見を活かして、人財開発、活用、研修制度の見直し、ダイバーシティ推進などの戦略策定を初め、中長期的な企業価値向上、持続的成長に資する助言を行なっています。

私が取締役会に参加してから、コーポレート・ガバナンスにおける多様性の確保が、一歩ずつ進んでいます。

たとえばダイバーシティの推進に関しては、社内全体での意識改革が必要ですが、その前提として、障壁となっていた無意識の偏見、『アンコンシャス・バイアス』があることを“意識”してもらうことから助言を行ないました。

2025年度を最終年度とするダイバーシティ推進の5ヶ年計画を公表し、2021年度からスタートさせています。ここでは、「管理職に占める女性比率を13%程度に引き上げる」、「次期管理職候補（主任・副主任職）に占める女性比率を32%程度に引き上げる」、「男性職員の育児休業取得率を

10%程度に引き上げる」の3つの目標を掲げています。

その前提として、女性活躍の推進を「全方位」で取組むため、役員、管理職、一般社員と、それぞれのレイヤーごとにダイバーシティ研修を実施しました。

ダイバーシティの制度に魂を

ダイバーシティの推進は、トップのコミットメントが大事です。そこで、役員会、研修、社内報等で折に触れて、トップからの発信を続けていただいています。

また、ダイバーシティの推進は、企業風土の変革にチャレンジしていくことでもあります。定着した風土を変えていかなければならないので、本腰を入れてやっていく必要があると実感しています。

女性活躍推進では、活躍機会を意識的につくることも必要です。また、社員の自発的な行動も大事だと考え、女性のワーキンググループを設けて、意見を幅広く吸い上げる取組みも行なっています。そこからはイクボス研修、イクボス宣言といったものも出てきました。

川越の総合研究所に併設されている保育園を外部に開放してより活性化していこうという提案や、男性の育児休業取得の阻害要因は何かといった洗い出しも行なわれ、社内報などで社員に共有されたり、人事制度に採り入れられたりする動きもありました。

企業風土の変革には時間を要します。今は、目標設定や制度の整備を行なった段階ですが、この1年間で、アンコンシャ

ス・バイアスという言葉の認識は当然のこととして、ダイバーシティへの社員の意識改革はずいぶん進んだと思います。

今後もダイバーシティの推進のために、トップからのコミットメント、研修、コミュニケーション等を積み重ねて、制度に魂を入れていかなければならないと考えています。

コーポレートガバナンス・コード改訂への対応

BMLグループは、コーポレートガバナンス・コード改訂への対応も取組みました。

社外取締役の比率向上をはかり、3分の1以上の達成に向け、取組みを進めてきました。また、指名報酬委員会も、以前の諮問委員会から名称を変更し、実効性を高め、社外取締役が委員長となり、議長として進めていく体制となっています。

指名報酬委員会では、取締役の候補、執行役員の候補にどのような人がいて、なぜ候補になったのか説明を受け、委員が候補者を面接するなどして、議論を進めています。

報酬の仕組みについても、新たに採り入れるべき観点なども議論しています。

役員の評価制度も、タスクの達成率に加え、組織マネジメントや中期経営計画の達成度合いなどを加味し、さらに評価手法の高度化をはかることなども議論をしています。

コーポレートガバナンス・コード改訂への対応は一定の段階まで完了しましたので、今後はさらに充実をはかることだと思っています。

次世代の経営幹部候補を育てることも、指名報酬委員会のミッションのひとつです。次世代のリーダー、幹部候補育成のための研修制度の見直し、アサインメント、異動を含めて、次世代をいかに育てたら良いのか。例えば候補の中に、女性を必ず一定数入れることも必要であり、そうした観点を採り入れた育成がまさにスタートしています。

サステナビリティの高度化

コーポレート・ガバナンスのより一層の強化として、今後取組まなければならないのは、サステナビリティの高度化です。

BMLグループの「豊かな健康文化を創造します。」という企業理念を実現するためにも、持続可能な社会と経営の実現は不可欠です。特に、気候変動問題、環境問題への対応は、グローバルに取組むべき課題のひとつです。BMLもプライム市場の上場企業として、また環境推進企業として、積極的かつ能動的にこの課題に取組んでいく必要があると考えています。

そうした中で、新たにサステナビリティ委員会を設置することとなり、基本方針も策定しました。TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への対応についても議論を重ね、このたび開示しました。この課題については、BMLグループの全てのステークホルダーと対話をして取組んでいく必要があります。特に、従業員とのコミュニケーションは重要で、環境問題への対応は他人事ではなく、自分たちの課題として認識し、全社で取組んでいかなければなりません。また、取引先様にも理解していただき、協力を求めて一緒に取組む課題と考えています。

人的資本への投資が最大の差別化

BMLの今後の経営課題のひとつが、非保険分野の強化と拡充です。

今後、国内の人口が減少していく中、いまの環境では市場規模が大きく伸びないことが想定されています。BMLグループは、その中でも高度な技術、全国的なラボネットワーク、集配ネットワーク網があるなどの強みがあり、それらをつなぐ優れたシステムも持っています。こうした強みを活かしてシェアを伸ばしながら、同時に非保険分野を一段と強化し、新たなサービスを開発していくことが中長期的に大事だと考えています。

DX（デジタルトランスフォーメーション）の取組みは、2021年5月に発表した「第8次中期経営計画」でも謳っていますが、医療の情報産業化の流れの中で不可避な課題です。この流れに、BMLグループも積極的にチャレンジしないと、変化への対応力、スピード感、柔軟性が失われてしまいます。DX人財の育成も含め、今後さらに議論を深めていくテーマだと考えています。

人的資本への投資は、まさに企業の長期的成長に資するものです。人財こそ、企業にとって最大の資産であり、成長力の源泉だと考えています。これこそ、差別化できるものだと思います。人財を最大限に活かして、個人の成長と企業の成長を両立させる人財マネジメントが求められていると考えています。

今回、女性活躍推進に関する活動状況の情報開示を拡充しました。株主、投資家の皆さまに現状を知っていただくと同時に、企業の積極的な姿勢もアピールできたら良いと考えています。今後も積極的に人的資本への投資を進め、開示の幅も広げていくことを検討し、将来の優秀な人財の確保にもつなげていきたいと考えています。

コーポレート・ガバナンス

役員一覧

取締役

氏名	役職	独立	取締役会への参加状況	選任理由
	近藤 健介 代表取締役社長		16/16回 (100%)	医師としての経験から、医療業界全般に対して豊富な経験と高い見識を有しております。2014年1月に代表取締役就任以来、当社グループの経営の指揮を執り、その卓越したリーダーシップにより十分な実績を有していることから今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断しました。
	荒井 信貴 代表取締役副社長		16/16回 (100%)	医師としての経験から、医療業界全般に対して豊富な経験と高い見識を有しております。2009年6月に当社取締役就任以来、検査部門、営業部門、企画部門、品質部門を歴任し、2017年6月に代表取締役就任以降も海外部門、管理部門など当社業務全般に携わっております。その実績、専門性、経営に関する見識を活かすことにより、今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断しました。
	武部 憲尚 取締役専務執行役員 企画本部長		16/16回 (100%)	金融業務の知識と経験を有し、当社入社以来、経理部門、経営企画部門、グループ会社管理部門を中心に携わり、当社業務全般に対して豊富な経験と見識を有しております。その実績、専門性、経営に関する見識を活かすことにより、今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断しました。
	大澤 英明 取締役執行役員 営業統括本部長		16/16回 (100%)	当社入社以来、営業部門を中心に携わり、また集配関連子会社の代表取締役を務めるなど、当社業務全般に対して豊富な経験と高い見識を有しております。その実績、専門性、経営に関する見識を活かすことにより、今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断しました。
	柴田 健治 取締役執行役員 BML検査本部長		—	当社入社以来、検査部門を中心に携わり、当社業務全般に対して豊富な経験と高い見識を有しております。その実績、専門性、戦略企画に関する見識を活かすことにより、今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断しました。
	山下 祐二 取締役執行役員 システム本部長		—	当社入社以来、システム部門を中心に携わり、当社業務全般に対して豊富な経験と高い見識を有しております。その実績、専門性、戦略企画に関する見識を活かすことにより、今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断しました。
	寄高 由季子 社外取締役 (独立役員)	○	16/16 (100%)	金融分野と人事分野に関する豊富な経験と高い見識を有しております。その実績、専門性、経営に関する見識を活かすことにより当社の経営の意思決定に際して客観的な立場で意見と判断を行ない、取締役の業務執行の監視・監督の役割を果たすことで今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断しました。同氏には、金融分野と人事分野における豊富な経験を活かし、当社において業務執行者から独立した立場で経営を監督する役割を果たしていただくことを期待しております。

氏名	役職	独立	取締役会への参加状況	選任理由
	新井 龍晴 社外取締役 (独立役員)	○	12/12 (100%)	化学業界における長年の企業経営に関する豊富な経験と高い見識を有しております。その実績、専門性、経営に関する見識を活かすことにより当社の経営の意思決定に際して客観的な立場で意見と判断を行ない、取締役の業務執行の監視・監督の役割を果たすことで今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断しました。同氏には、化学業界における豊富な経験を活かし、当社において業務執行者から独立した立場で経営を監督する役割を果たしていただくことを期待しております。
	大澤 茂 社外取締役 (独立役員)	○	—	金融分野と建設分野に関する豊富な経験と高い見識を有しております。その実績、専門性、経営に関する見識を活かすことにより当社の経営の意思決定に際して客観的な立場で意見と判断を行ない、取締役の業務執行の監視・監督の役割を果たすことで今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断しました。同氏には、主に建設分野における豊富な経験を活かし、当社において業務執行者から独立した立場で経営を監督する役割を果たしていただくことを期待しております。

監査役

氏名	役職	独立	選任理由
	森下 健一 常勤監査役		入社以来当社の人事部門、グループ会社管理部門および臨床検査子会社の管理部門に携わり、当社業務全般に対して豊富な経験と高い見識を有しております。当社の監査体制強化に活かされると判断しました。
	徳尾野 信成 社外監査役 (独立役員)	○	税理士としての専門的知識と東京国税局での豊富な経験を、当社の監査体制強化に活かされると判断しました。
	出縄 正人 社外監査役 (独立役員)	○	会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての専門的知識と豊富な経験を、当社の監査体制強化に活かされると判断しました。

執行役員

氏名	役職	管轄	氏名	役職	管轄
近藤 正巳	常務執行役員	院内検査本部長	青野 道博	執行役員	信頼性保証部長
木越 浩之	常務執行役員	管理本部長	矢野間 載洋	執行役員	営業戦略本部長
榎本 聡	執行役員	次世代総合研究所構築担当	中原 洋見	執行役員	リスク管理部長
山口 敏和	執行役員	先端技術開発本部長	酒巻 豊	執行役員	総務部長
武井 勝明	執行役員	BML 検査本部副本部長			

コーポレート・ガバナンス

スキルマトリックス（取締役特に期待する分野）

氏名	当社における地位	取締役に特に期待する分野							
		経営経験	医療経験	検査・工学	情報技術	戦略企画	財務・会計	人事・労務	リスク・法務
近藤 健介	代表取締役 / 社長	○	○	○		○			○
荒井 信貴	代表取締役 / 副社長	○	○	○		○		○	
武部 憲尚	取締役 / 専務執行役員	○				○	○		○
大澤 英明	取締役 / 執行役員					○			
柴田 健治	取締役 / 執行役員			○		○			
山下 祐二	取締役 / 執行役員			○	○	○			
寄高 由季子	社外取締役 (独立役員)						○	○	○
新井 龍晴	社外取締役 (独立役員)	○		○					
大澤 茂	社外取締役 (独立役員)	○		○		○	○		

スキルマトリックス（監査役に特に期待する分野）

氏名	当社における地位	監査役に特に期待する分野							
		経営経験	医療経験	検査・工学	情報技術	戦略企画	財務・会計	人事・労務	リスク・法務
森下 健一	常勤監査役						○	○	○
徳尾野 信成	社外監査役 (独立役員)						○	○	
出縄 正人	社外監査役 (独立役員)							○	○

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

東京証券取引所の「コーポレートガバナンス・コード」の各原則の全てに対応するため取組みを進めています。なお、東京証券取引所に提出した83項目にわたる実施状況表を含む「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を当社ホームページにて開示しています。また、公正で

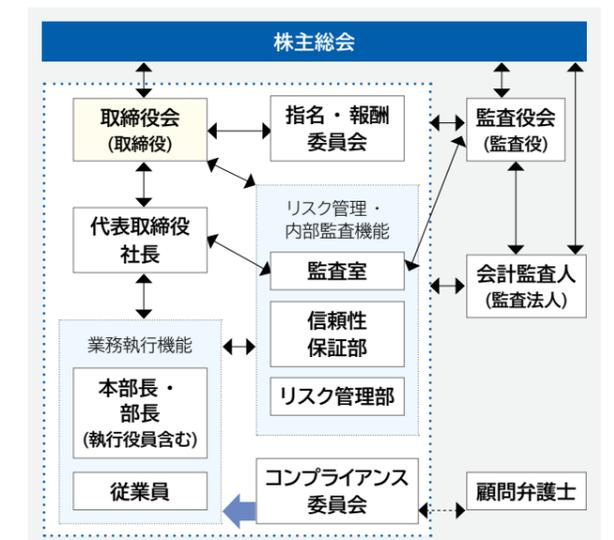
透明性の高い企業活動を遂行するため「コンプライアンス規程」を定めており、あわせて社員等が遵守すべき行動規範を示した「BMLグループコンプライアンスマニュアル」に基づき、研修等を通じて社員等への意識徹底に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制

関係会社を含めた全部門を対象に内部監査を実施する部署として、社長直轄の監査室を設置し、内部統制の有効性と業務執行の状況について監査を実施しております。また、専門分野である検査部門を主な対象として、信頼性保証部による内部監査があわせて実施されており、法令遵守、内部統制システム、リスクマネジメント、品質、環境等についての評価と指導が行なわれています。

監査役は、取締役会をはじめとする社内の重要会議に出席するほか、重要な決議書類等の閲覧、本社および主要な事業所の業務および財産の状況調査等により、厳正な監査を実施しております。さらに監査役と監査室の連携として、監査役会への内部監査結果の報告、共同監査等が行なわれ、適宜情報の交換を行なっております。また、監査室からは定期的に取り締り会に対して、内部統制に関する報告を行なっています。

コーポレート・ガバナンス体制図



グループガバナンス

関係会社に対する全面的な管理方針および管理組織について定める『関係会社管理規程』を制定し、円滑な業務運営のための適正な運用をはかっています。また、情報交換の場として関係会社会議を定期的で開催しています。コンプライアンス体制およびリスク管理体制については、当社規定に則り、グループ一体による企業集団としての整備を行なっています。内部統制の整備、運用および評価に関して、当社グループで構成する内部統制委員会（以下、「委員会」という。）で行なっています。委員会の委員長は、当社の社長とし、事務局を経営企画部内に設置しています。委員会の構成員は当社各本部の本部長および当社グループの対象会社の社長とし、その他必要に応じて社長が指名しております。委員会では、次の事項を行なっています。

- (1) グループ内の内部統制についての方向性、施策の検討および審議
- (2) 各部門および当社グループの対象会社に対する内部統制の整備・見直しに必要な文書類の作成の指示
上記に係るグループ関係会社の監査は、当社の内部監査部門が実施しています。

コーポレート・ガバナンス

各委員会の役割

委員会	役割
取締役会	法令等に定められた事項や経営方針・予算の策定等経営に関する重要事項を決定し、月次の経營業績の分析・対策・評価を検討するとともに法令・定款等への適合性および業務の適正性の観点から審議
指名・報酬委員会	取締役および監査役の選任および解任に関する株主総会議案の原案、取締役および監査役の報酬に関する株主総会議案の原案、その他取締役会から諮問を受けた事項について審議し、意見を取りまとめ、取締役会に報告
監査役会	監査方針・監査計画を協議決定し、重要な社内会議への出席、業務および財産の状況の監査、取締役の職務執行の監査、法令・定款等への遵守について監査
コンプライアンス委員会	グループ会社を含む横断的なコンプライアンス体制を統括するとともに、社内通報制度「コンプライアンス・ポスト」を運営

取締役会の主な議案

決議事項	報告事項
株主還元に関する事項 株主還元 中間配当 定時株主総会招集要領承認	執行役員の選任 役付執行役員の選任および委任業務決定 社長職務代行者順位決定 当社役員との関係会社役員兼任 当社取締役の競業取引および第三者のためにする直接取引承認
決算・業績に関する事項 決算 予算	取締役の報酬額 譲渡制限付株式に係る金銭報酬債権の支給 譲渡制限付株式としての自己株式処分 役員賞与支給
コーポレートガバナンスに関する事項 政策保有株式一部売却 コーポレートガバナンス・コード対応 コーポレートガバナンス・コード改訂対応	株主還元に関する事項 株主還元 内部統制評価の結果報告・計画 人材開発および女性の活躍推進 TCFDと統合報告書
重要な財産への投資・処分に関する事項 新型コロナウイルス関連設備の新規導入・拡充 BML総合研究所大規模修繕 検査機器年間保守契約締結 検査システム集約サーバーリプレース 固定資産売却 ブラウザ版電子カルテ追加開発 発電機の購入	コーポレートガバナンスに関する事項 内部統制評価の結果報告・計画 人材開発および女性の活躍推進 TCFDと統合報告書
人事・組織に関する事項 役員委嘱 関係会社合併 組織名称変更	重要な財産への投資・処分に関する事項 新棟計画 クラウド電子カルテ 関連会社役員人事
組織再編に関する事項 組織名称変更	その他の事項 関連会社定時株主総会上程議案(計算書類・剰余金の処分) 監査役会監査方針 シエアと将来ラボ構想
その他の事項 第8次中期経営計画の策定 指名・報酬委員会運営規定変更	当社および関連会社に 関係する重要事項 ラボ開設 (プライム)市場選択
当社および関連会社に 関係する重要事項 ラボ開設 (プライム)市場選択	取締役・執行役員、 取締役会に関する事項 役員報酬支給に関する方針 役付取締役選任 代表取締役選定

ガバナンスの変遷

年	BMLグループの中期経営計画	ガバナンス強化の変遷
2015	グループビジョン 医療界に信頼され選ばれる企業をめざす 第6次中期経営計画(2015-2017年度) コンセプト 業界トップ企業としての基盤構築と強化	
2016	基礎固め期 テーマ ●品質・サービスの向上 営業基盤の強化 システム基盤の再構築 検査基盤の拡充	
2017	●人材基盤の充実 ●マネジメント品質ならびに機能の強化	譲渡制限付株式報酬制度導入
2018	第7次中期経営計画(2018-2020年度) コンセプト 品質・サービスNo.1へ フレームワーク ●「地域サービスNo.1」 →地域ごとに最適なサービスを提供 ●「検査ラインアップNo.1」 →新しい検査技術を追求 ●「医療界への貢献No.1」 →医療界の一員として業界の発展に貢献	社外取締役の独立性基準の制定および公表 政策保有株式に関する基本方針の制定および公表
2019	成長期 ●「品質No.1」 →ワンランク上の品質をめざす ●「経営管理」 →事業展開、リスク管理、IR活動、人事・総務、ガバナンスの強化	指名・報酬諮問委員会設置 議決権電子行使プラットフォーム導入 株主総会招集通知の英訳版発行 取締役会の実効性に関する自己評価制度の導入および結果の公表 短期インセンティブとしての役員賞与制度導入
2020	第8次中期経営計画(2021-2023年度) Mission ① Customer Satisfaction : 顧客満足 ② Synergy : 相乗効果 ③ Social Responsibility : 社会的責任 社内行動指針 ① Consensus : 従業員の総意 ② Soundness : すべてに健全 ③ Standardization : 標準化の追求 基本戦略フレームワーク 「標準化」×「DX (Digital Transformation)」を軸に競争力の拡充をめざす フレームワーク ●標準化~競争力の拡充~ ラボネットワークの充実 営業力の充実 集配プロセスの革新 ●DX 顧客体験価値向上+業務効率化実現 ●経営基盤の強化、人材開発・活用	女性取締役選任(初) 女性活躍推進のための行動計画(2021/4/1~2026/3/31)公表 指名・報酬諮問委員会を指名・報酬委員会に変更 社外取締役1/3体制 (9名中3名が社外) 取締役のスキル・マトリクス開示 ダイバーシティ&インクルージョントップメッセージ公表
2021		取締役会の構成(2022年6月時点) →取締役会の1/3を 独立社外取締役で構成 監査役会の構成(2022年6月時点) →監査役会の2/3を 社外監査役で構成 独立社外 監査役 社内 監査役
2022		指名・報酬委員会の構成(2022年6月時点) →委員の半数以上を 独立社外取締役で構成 独立社外 取締役 社内 取締役

コーポレート・ガバナンス

取締役会の実効性評価

当社では、取締役会の構成、運営、議題、支援体制等に対する各取締役の評価および意見をもとに、取締役会全体の実効性について分析・評価を行なっております。取締役会の実効性を分析・評価するために、自己

評価としてアンケートを実施した結果、概ね適切に整備・確保されておりましたが、その他の意見で出された内容を踏まえ、取締役会のさらなる審議の充実と実効性の向上に努めてまいります。

2020年度の評価結果・対応策

評価結果

- ①取締役会の構成
概ね適切に整備・確保されている。(5/5項目)
- ②取締役会の運営
概ね適切に運営されている。(9/9項目)
- ③取締役会の議題
概ね適切に構成されている。(10/10項目)
- ④取締役会を支える体制
概ね適切に整備されている。(6/6項目)

対応策

- 取締役会の構成および運営方法について見直しを実施する。
- 取締役会の実効性について取締役会ならびにフリーディスカッション等で議論する。

2021年度の評価結果・対応策

評価結果

- ①取締役会の構成
概ね適切に整備・確保されている。(5/5項目)
- ②取締役会の運営
概ね適切に運営されている。(9/9項目)
- ③取締役会の議題
概ね適切に構成されている。(10/10項目)
- ④取締役会を支える体制
概ね適切に整備されている。(6/6項目)

対応策

- 円滑な運営のため、議事・運営の方法を改善する。
- 取締役会における議論の活性化、審議の質の向上のため、早期に情報を提供する。
- 役割と責務を十分に理解するため、個々の取締役、監査役に適した研修、現場視察を充実させる。

政策保有株式

基本的な考え方

当社は当社の定める「政策保有株式に関する基本方針」に基づき、政策保有株式を限定的に保有し、その議決権行使を行ないます。

また個別の政策保有株式の保有の適否については、定期的に取締役会で検証しています。

1. 保有に関する方針

- ① 政策保有株式は、対象先との長期的・安定的な関係の維持・強化、事業戦略上のメリットの享受などがはかられ、対象先および当社グループの企業価値の向上に資すると判断される場合において、限定的に保有するものである。
- ② 政策保有株式については、個別銘柄毎に、中長期的な経済合理性や将来の見通しを踏まえ、保有に伴うリスク・リターン、営業上の取引関係や業務提携等の事業戦略における保有意義等についての総合的な検証を毎年実施し、保有の可否を判断する。

- ③ 検証の結果、保有の妥当性が認められない場合には、対象先の理解を得ながら、売却を進める。また保有の妥当性が認められる場合であっても、市場環境や当社の経営・財務戦略等を考慮し、売却することもある。

2. 議決権行使に関する方針

政策保有株式の議決権行使に際しては、議案ごとに以下の点を確認のうえ、総合的に判断する。

- ① 取引先企業の中長期的な企業価値を高め、持続的成長に資するか。
- ② 当社グループの中長期的な政策的利益の増大に資するか。

取締役および監査役の報酬等

基本的な考え方

当社は、社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会での審議、答申を経て、取締役会決議により、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めています。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

取締役の報酬等の公平性・客観性を確保するため、指名・報酬委員会当社と同規模の国内上場会社の役員報酬との比較検討を行ないながら、当社の業績等を勘案して固定報酬、業績連動報酬、譲渡制限付株式報酬の額について審議を行ないます。また、個々の取締役の報酬の内訳は、各期の業績、担当する職務、企業価値

の継続的な向上に対する貢献度等を総合的に勘案して決定することとしています。

監査役の報酬につきましては、経営に対する独立性、客観性を重視する観点から固定報酬のみで構成され、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しています。

取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当社は、取締役会において取締役の個人別報酬額の具体的な算出に係る委任決議を受けた、代表取締役が最終的に決定しています。

取締役の個人別の報酬額の内容の決定に当たっては、社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会が、代表取締役社長の作成する原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行なっています。指名・報酬委員会が原案に対して答申し、代表取締役社長は答申に基づいて最終的に決定していることから、恣意的な決定はなされず権限が適切に行使されるための措置が講じら

れています。これらの手続きを経て取締役の個人別の報酬額が決定していることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであり、相当であると判断しています。

なお、代表取締役社長に委任した理由は、当社グループ全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の職責や担当領域の評価を行なうには最も適しているためですが、取締役会から委任を受けた代表取締役社長が個人別の報酬等の額を決定する際は、社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会の答申を得たうえで行なっています。

業績連動報酬に関する事項

当社は、業績と企業価値の向上に向けた各取締役の取り組みへのインセンティブとして、固定報酬に加えて業績連動報酬を導入しています。業績連動報酬の算定の基礎としては、売上高等の事業計画に対する達成度に対応した

支給割合により報酬額を算定しています。当該指標を選定した理由は、当期の業務遂行の成果を総合的かつ客観的に示しており、業績成長の達成度を重視する観点からも妥当であると判断したためです。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	199 (15)	172 (15)	22 (-)	4 (-)	12 (4)
監査役 (うち社外監査役)	19 (6)	19 (6)	-	-	4 (3)

コーポレート・ガバナンス

リスクマネジメント

リスクマネジメント基本方針

BMLグループでは、リスクマネジメントの基本的な考え方、有効に機能させるための体制および活動方法を明確にし、適正なリスクマネジメントを実施することでグループ全体の経営健全化ならびに安定化等をはかることを目的にリスクマネジメント基本方針を定めています。

基本方針では基本目的と行動指針を定めており、基本目

リスクマネジメント推進体制

リスク管理体制については、BMLグループのリスクマネジメント基本方針を定め、その実行のため「リスクマネジメント基本規程」に基づきリスクマネジメントシステムを構築しています。リスクマネジメントシステムを有効に機能させることにより、個々のリスクを継続的に監視するとともに、万一有事発生時には、迅速かつ適切に対処できる体制を整備しています。

また、リスクを一元的に管理する部署としてリスク管理部を設置し、リスクの予防および分析に関する業務を行っています。

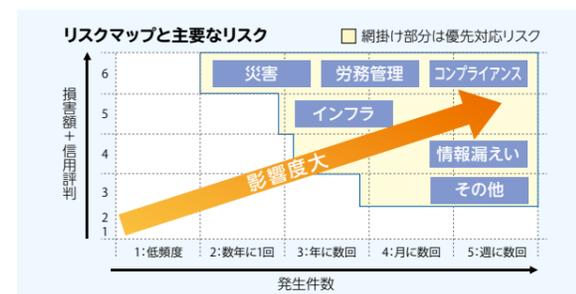
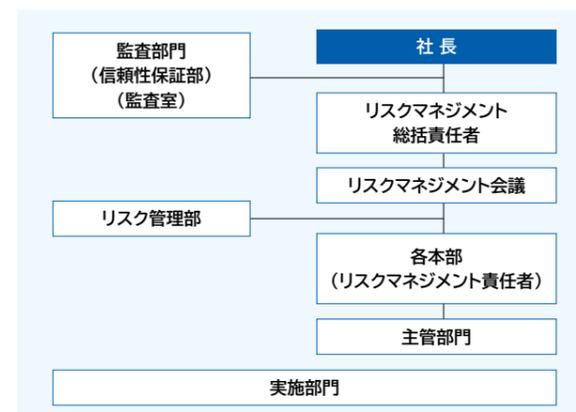
リスク評価

リスク管理部は、BMLグループが直面するリスクの種類および影響度を把握するため、各種リスクを網羅し、各リスクに対し「損害額」、「信用評判」および「発生係数」を明確にし、影響度を評価します。各主管部門はリスク管理部と連携してリスク対策を実施します。

主要なリスクと対応策

カテゴリ	リスクの概要	対応策
労務管理	過重労働、パンデミックによる人財不足	過重労働を防止するため、管理職に対する研修、労務管理体制の強化による早期把握と対策等を行ない、法令に基づく適正な労務管理を行っています。新型コロナウイルスの感染防止、感染動向の把握等の感染対策を実施しています。
コンプライアンス	関連法規遵守の違反社員等の不正、不祥事	コンプライアンスマインドの浸透をはかるため、社員等への研修を定期的に行なっています。法令違反等の早期発見、未然防止のため、四半期ごとにコンプライアンス自主監査を実施しています。社内通報制度として「コンプライアンスポスト」を設置しています。
情報漏えい	顧客患者等の個人情報漏えい社内機密漏えい	個人情報保護研修を社員等に毎年実施しています。個人情報保護検討会を毎月開催し、情報漏えいが発生した場合の原因究明と再発防止策の策定等について協議しています。
災害	大雨・地震等による災害	大雨、地震等による災害時にも事業を継続するため、重要設備への浸水回避対策を実施しています。また、新棟建設計画では免震構造の採用を予定しています。
インフラ	公共インフラの停止	電気、水道がストップした場合でも復旧まで事業を継続できるよう、自家発電設備を導入しています。また、新棟建設計画では非常用発電設備(72時間対応)、上水・純水タンク(2-3日分確保)の設置を予定しています。

的はリスクを未然に防ぎ、万一危機が発生したときは迅速、適切に対処すること。さらに、速やかに復旧対策を講じて経営資源に対する影響の最小化と組織の機能維持をはかることです。行動指針は、社員等の安全、健康および経営資源の保全をはかる、経営資源に被害が生じたときには、迅速かつ適切に復旧をはかる等の6項目が定められています。



危機管理体制

BMLグループでは、世界各地で自然災害の甚大化を引き起こしている気候変動、新型コロナウイルスの感染爆発等、各種の危機が増大する状況でも、事業を継続するため、危機管理委員会を設置しています。

危機管理委員会では、大規模な自然災害、不慮の事

件、事故による生命または健康の危機等の8項目を危機として設定しています。経営に大きな影響を与える重大な危機等が発生した場合は危機管理委員会が招集され、直ちに組織横断的に動き、事態の沈静化に向けた対応を行ないます。

コンプライアンス

BMLグループではコンプライアンスを「法令遵守はもとより、基本的人権の尊重、企業倫理や社会規範等の遵守ならびに実践」と定義し、社員等の行動指針では、これを実践することで公正な業務を行なうとともに、積極的な社

- コンプライアンスに違反する行為の禁止、同行為の指示や教唆、黙認の禁止
- 人権の尊重として差別やハラスメント等の禁止
- 生命の尊厳を第一義と認識し、各種業務を法令ならびに規則等に則り、高い倫理観と社会的良識をもって遂行すること 等

また、社内のコンプライアンスを統括する組織としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス意識の徹底、違反行為の未然防止活動等を実施しています。活

会貢献に努めなければならないと定めています。BMLグループはコンプライアンス実現に向け、同指針が示す以下の内容に則り行動しています。

動結果については、四半期に一度開催されるコンプライアンス委員会で報告しています。

コンプライアンスの徹底に向けた取組み

BMLグループではコンプライアンスの徹底に向けた取組みとして、定期的な研修と自主監査を実施しています。

1. コンプライアンス研修

全社員等にコンプライアンスマインドの浸透をはかるため、BMLグループはコンプライアンス研修を実施しています。コンプライアンス研修は、社員等に向け年2回、コンプライアンス上留意すべき旬のテーマを決めて実施しています。また、新

入社員向けには毎年4月、新入社員が陥りやすいコンプライアンス違反の防止等、新入社員が業務を行なううえで注意すべき事項を中心に実施しています。

研修テーマ ・ パワハラ防止について ・ 独占禁止法について ・ 接待、贈答について
・ 新入社員向け コンプライアンスとは 等

2. 自主監査

コンプライアンス違反の早期発見、未然防止の観点から四半期に一度関係会社を含めた各部署（営業所や検査室等）でコンプライアンス自主監査を実施しています。自主監査項目は、セクハラ行為、パワハラ行為、サービス残業、医療関連法令に係る違反行為等を設定し、各部署

でコンプライアンス違反を点検してリスク管理部に報告します。報告された内容については所管部署等で調査し是正をはかります。コンプライアンス自主監査は、各部署がコンプライアンスを意識する重要な機会にもなっており、コンプライアンス違反防止の一環として機能しています。

社内通報制度

コンプライアンス違反があった場合の通報制度として、BMLグループでは「コンプライアンスポスト」を設置しています。通報手段としてイントラネットや顧問弁護士事務所への投書等を採用しており、通報があった場合はコンプ

ライアンス委員会事務局がこれを受理し、通報内容に応じ関係部署と連携を取りながら早期の対応をはかっています。コンプライアンスポスター

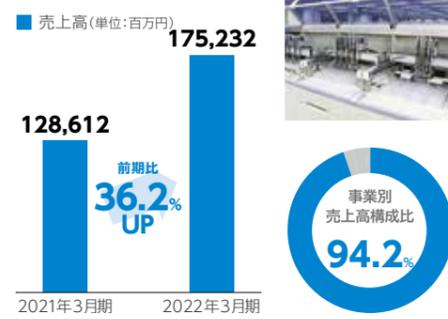


臨床検査事業

事業内容
■ 臨床検査 ルーチンから特殊検査まで4,000項目を超える検査を実施しています。
■ 治験検査

▶2021年度の業績振り返り

新型コロナウイルス関連売上が大きく増加したことで、大幅な増収となりました。また、新規獲得につきましては、コロナ禍前の水準まで回復しており、堅調に推移しました。これらにより、臨床検査事業の売上高は前期比36.2%の増収となりました。

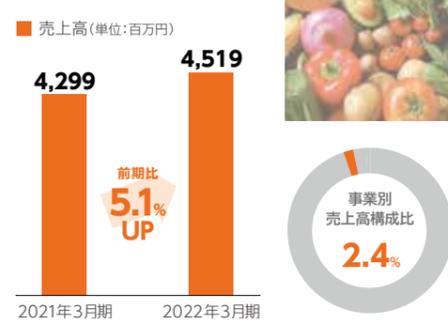


食品検査事業等

事業内容
■ 食品コンサルティング 食環境の総合的な衛生管理、消費者の健康と食の安全を支援しています。
■ 食品、環境検査
■ 腸内細菌検査

▶2021年度の業績振り返り

コンサルティング事業では、営業自粛等の影響で依然厳しい状況が続いております。一方で、腸内細菌検査では、コロナ禍前の水準に戻っていないものの回復傾向が見られています。前期に発出された緊急事態宣言の反動により、売上高は前期比5.1%の増収となりました。

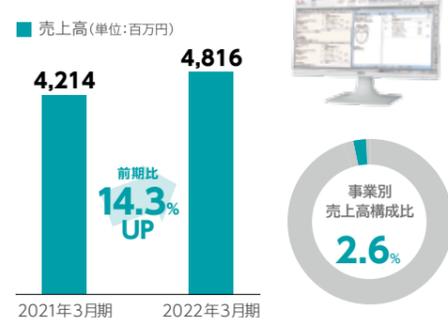


医療情報システム事業

事業内容
■ 電子カルテシステム 診療所版電子カルテシステム「Qualis (クオリス)」と「MS (メディカルステーション)」の販売・保守を行っています。
 - 開発・販売
 - 保守サービス

▶2021年度の業績振り返り

新規販売において営業活動の制限を受けているもののオンライン資格確認の受注件数が増加したことや、設置施設数の増加に伴い保守売上が堅調に推移したことにより、売上高は前期比14.3%の増収となりました。

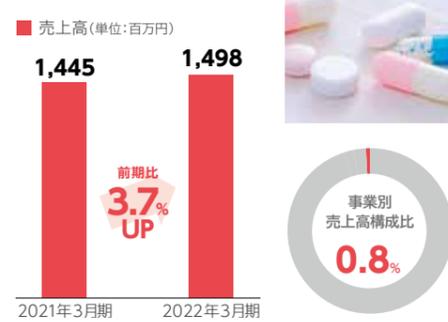


その他事業

事業内容
■ 調剤薬局 調剤薬局事業と高精度検査
■ SMO で医薬品開発をサポートしています。
 ※ SMO: 特定の医療機関(治験実施施設)と契約し、その施設に限定して治験業務を支援する機関。

▶2021年度の業績振り返り

調剤薬局事業で診療報酬改定(薬価)の引き下げの影響を受けたものの、新型コロナウイルス感染拡大に伴い外来患者数が減少した前年の反動を受け、売上高は前期比3.7%の増収となりました。



医療界に信頼され
 選ばれる企業をめざす



Customer Satisfaction (顧客満足)
Synergy (相乗効果)
Social Responsibility (社会的責任)

財務データ

11年間の要約財務データ

財務データ	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
損益状況 (単位：百万円)											
売上高	92,201	94,608	99,047	104,404	109,024	111,243	113,502	117,129	120,732	138,571	186,067
売上総利益	33,488	34,655	36,441	37,038	38,855	39,799	40,463	42,227	42,250	54,768	86,951
販売費および一般管理費	28,188	28,017	28,253	30,063	30,426	30,470	31,126	31,777	32,487	34,831	38,061
営業利益	5,299	6,637	8,188	6,974	8,429	9,329	9,337	10,450	9,763	19,936	48,889
経常利益	5,229	6,979	8,582	7,527	8,830	9,711	9,811	10,880	10,211	20,803	51,077
親会社株主に帰属する当期純利益	2,392	3,708	4,990	3,874	5,424	5,948	5,988	6,646	6,375	13,711	33,741
財政状況 (単位：百万円)											
純資産	49,696	52,943	57,657	61,968	65,206	70,647	76,222	81,127	80,422	93,123	121,684
総資産	79,718	83,047	88,525	93,595	99,394	104,244	109,438	115,972	116,273	139,174	179,200
自己資本	47,755	50,754	55,188	59,213	62,123	67,199	72,520	77,072	76,099	88,377	116,163
キャッシュ・フローの状況 (単位：百万円)											
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,092	9,792	10,931	11,495	11,978	11,307	12,079	12,507	12,771	19,574	45,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,765	△ 6,974	△ 1,762	△ 4,586	△ 3,234	△ 5,239	△ 3,538	△ 3,940	△ 5,213	△ 4,584	△ 7,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,081	△ 2,370	△ 2,622	△ 2,806	△ 2,916	△ 2,856	△ 2,983	△ 3,041	△ 8,784	△ 3,382	△ 9,828
現金および現金同等物期末残高	17,590	18,102	24,649	29,061	34,910	38,122	43,679	49,204	48,246	59,853	88,360
1株当たり情報 (単位：円)											
1株当たり純資産	2,248.93	2,389.83	2,598.60	2,787.90	2,924.69	1,581.60	1,703.27	1,809.34	1,873.36	2,174.27	2,909.29
1株当たり当期純利益	112.67	174.65	234.98	182.45	255.40	140.03	140.83	156.07	151.27	337.44	833.24
1株当たり年間配当金	40.00	40.00	50.00	60.00	60.00	35.00*	35.00	38.00	45.00	70.00	120.00
財務指標 (単位：%)											
売上高総利益率	36.3	36.6	36.8	35.5	35.6	35.8	35.6	36.1	35.0	39.5	46.7
売上高営業利益率	5.7	7.0	8.3	6.7	7.7	8.4	8.2	8.9	8.1	14.4	26.3
売上高経常利益率	5.7	7.4	8.7	7.2	8.1	8.7	8.6	9.3	8.5	15.0	27.5
ROE	5.1	7.5	9.4	6.8	8.9	9.2	8.6	8.9	8.3	16.7	33.0
ROA	3.2	4.6	5.8	4.3	5.6	5.9	5.6	5.9	5.5	10.7	21.2
自己資本比率	59.9	61.1	62.3	63.3	62.5	64.5	66.3	66.5	65.4	63.5	64.8
配当性向	35.5	22.9	21.3	32.9	23.5	25.0	24.9	24.3	29.7	20.7	14.4

※ 2016年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しています

連結財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金および預金	63,478	92,126
受取手形および売掛金	30,410	36,405
商品および製品	324	467
仕掛品	691	749
原材料および貯蔵品	3,018	3,659
その他	1,106	3,737
貸倒引当金	△80	△75
流動資産合計	98,950	137,070
固定資産		
有形固定資産		
建物および構築物(純額)	9,272	9,844
土地	13,553	13,342
リース資産(純額)	2,915	2,969
その他(純額)	4,944	6,180
有形固定資産合計	30,685	32,337
無形固定資産		
その他	3,807	3,973
無形固定資産合計	3,807	3,973
投資その他の資産		
投資有価証券	1,793	1,701
繰延税金資産	2,375	2,566
その他	1,646	1,635
貸倒引当金	△83	△83
投資その他の資産合計	5,731	5,819
固定資産合計	40,224	42,130
資産合計	139,174	179,200

負債の部

(百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
流動負債		
支払手形および買掛金	20,305	21,672
リース債務	1,216	1,194
未払法人税等	5,756	12,600
賞与引当金	3,419	3,616
未払金	7,307	10,150
その他	2,402	2,787
流動負債合計	40,407	52,022
固定負債		
リース債務	2,037	2,136
役員退職慰労引当金	246	214
退職給付に係る負債	2,866	2,616
その他	494	525
固定負債合計	5,644	5,494
負債合計	46,051	57,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金	6,705	6,646
利益剰余金	81,220	110,458
自己株式	△6,651	△8,057
株主資本合計	87,320	115,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496	453
退職給付に係る調整累計額	560	616
その他の包括利益累計額合計	1,057	1,069
新株予約権	44	35
非支配株主持分	4,701	5,485
純資産合計	93,123	121,684
負債純資産合計	139,174	179,200

連結財務諸表

(百万円)

連結損益計算書	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
売上高	138,571	186,067
売上原価	83,803	99,116
売上総利益	54,768	86,951
販売費および一般管理費	34,831	38,061
営業利益	19,936	48,889
営業外収益		
不動産賃貸料	60	60
補助金収入	391	1,887
その他	484	343
営業外収益合計	936	2,292
営業外費用		
支払利息	37	36
不動産賃貸原価	23	44
補助金返還額	—	10
その他	7	13
営業外費用合計	68	104
経常利益	20,803	51,077
特別利益		
投資有価証券売却益	252	6
抱合せ株式消滅差益	—	20
その他	1	1
特別利益合計	254	29
特別損失		
固定資産除却損	47	449
減損損失	2	327
その他	5	0
特別損失合計	55	777
税金等調整前当期純利益	21,002	50,328
法人税、住民税および事業税	7,072	15,845
法人税等調整額	△354	△195
法人税等合計	6,718	15,650
当期純利益	14,284	34,678
非支配株主に帰属する当期純利益	572	937
親会社株主に帰属する当期純利益	13,711	33,741
連結包括利益計算書	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
当期純利益	14,284	34,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△174	△43
退職給付に係る調整額	528	54
その他の包括利益合計	353	11
包括利益	14,638	34,689
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,056	33,754
非支配株主に係る包括利益	581	935

(百万円)

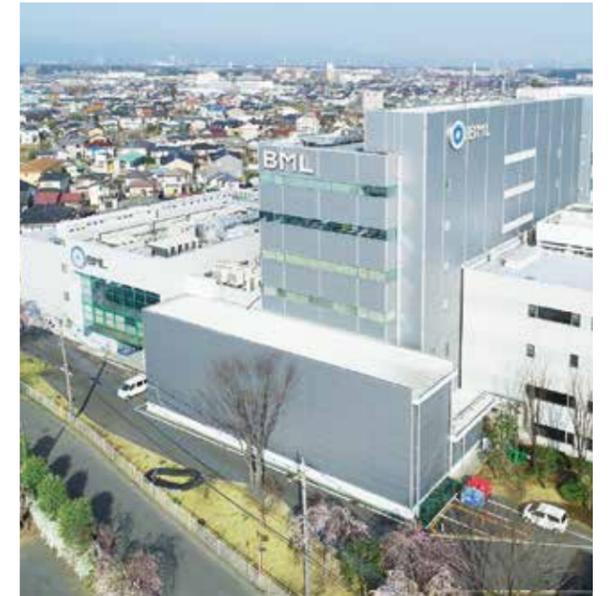
連結キャッシュ・フロー計算書	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,002	50,328
減価償却費	5,365	5,801
減損損失	2	327
固定資産除却損	47	449
支払利息	37	36
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,223	△5,996
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△901	△836
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,542	1,365
賞与引当金の増減額 (△は減少)	220	196
補助金収入	△391	△1,887
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,268	1,512
その他	△159	1,510
小計	21,811	52,807
利息の支払額	△37	△36
法人税等の支払額	△2,874	△9,220
補助金の受取額	417	1,919
その他の収入	258	132
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,574	45,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,462	△5,388
定期預金の払戻による収入	4,907	5,248
有形固定資産の取得による支出	△3,091	△5,694
無形固定資産の取得による支出	△1,106	△1,391
その他	168	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,584	△7,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,379	△1,378
配当金の支払額	△1,828	△3,455
非支配株主への配当金の支払額	△144	△151
自己株式の取得による支出	△0	△4,818
その他	△30	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,382	△9,828
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	11,606	28,477
現金および現金同等物の期首残高	48,246	59,853
非連結子会社との合併に伴う現金および現金同等物の増加額	—	28
現金および現金同等物の期末残高	59,853	88,360

会社概要/株式関連情報

会社概要 (2022年3月31日現在)

会社情報

商号	株式会社ビー・エム・エル (英名 BML, INC.)
本社所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-21-3 TEL: 03-3350-0111 (代表) http://www.bml.co.jp/
BML総合研究所	埼玉県川越市の場1361-1 TEL: 049-232-3131 (代表)
設立	1955年7月
資本金	60億45百万円
従業員数	4,290名 (連結)
事業内容	臨床検査の受託業務等



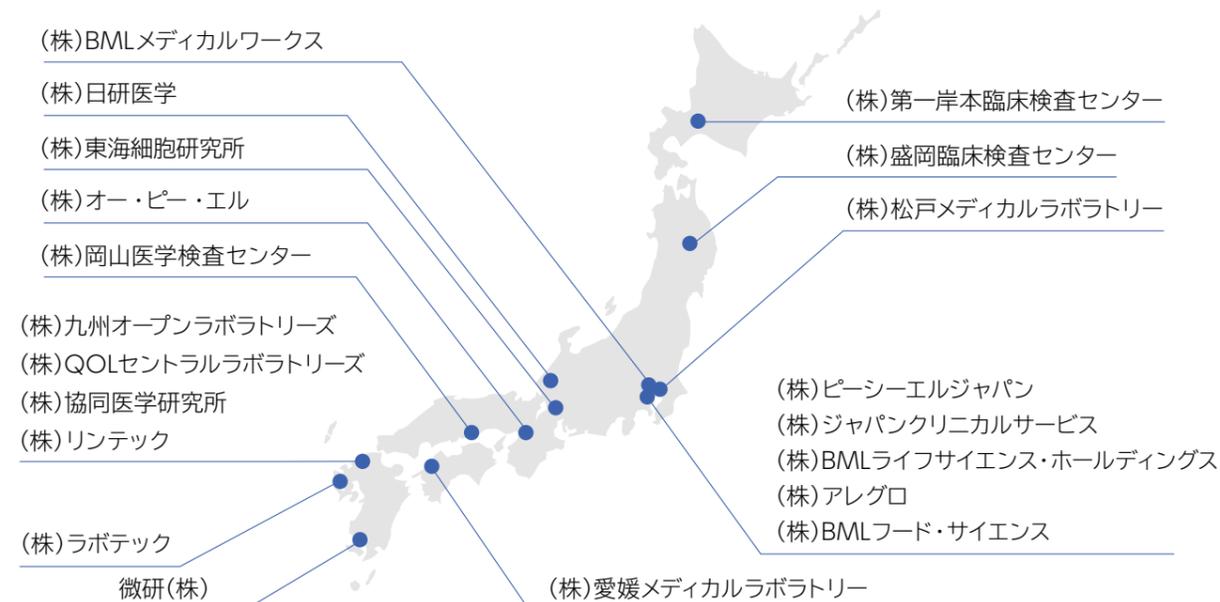
株式関連情報 (2022年3月31日現在)

大株主

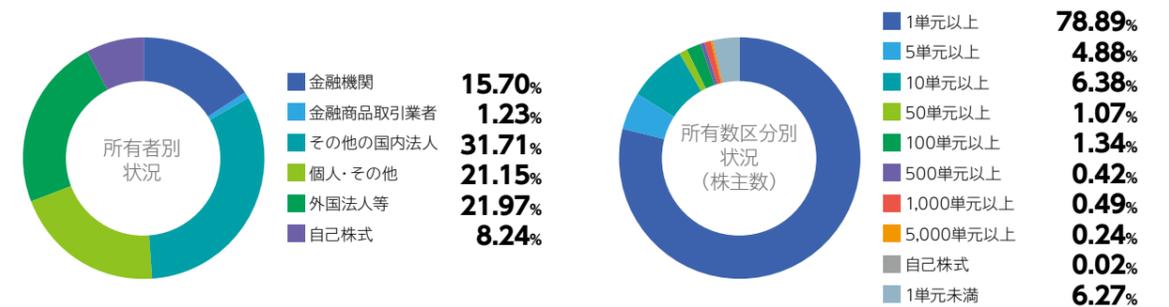
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社ビーエムエル企画	10,154	25.43
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	3,747	9.38
近藤健介	3,168	7.93
大塚製薬株式会社	1,621	4.06
株式会社 日本カストディ銀行 (信託口)	1,122	2.81

※1. 当社は、自己株式3,586千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 ※2. 日本マスタートラスト信託銀行㈱および㈱日本カストディ銀行の所有株式は、全て信託業務に係わる株式であります。

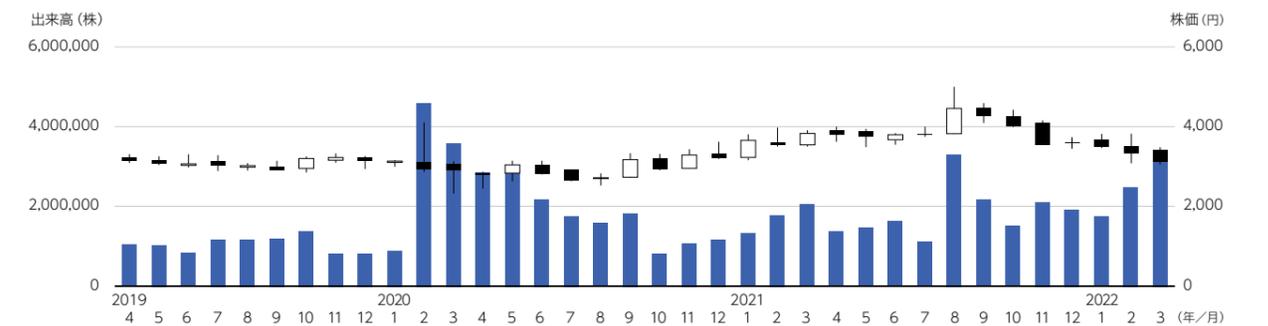
グループ企業



株式分布状況



株価チャート





株式会社ビー・エム・エル BML, INC.

本社

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-21-3 TEL.03-3350-0111(代表)

BML 総合研究所

〒350-1101 埼玉県川越市の場 1361-1 TEL.049-232-3131(代表)

ホームページアドレス <http://www.bml.co.jp/>